

平成30年度

川越市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

川越市監査委員



川 監 委 発 第 9 6 号

令 和 元 年 8 月 2 2 日

川 越 市 長 川 合 善 明 様

川 越 市 監 査 委 員 牛 窪 佐 千 夫

同 石 川 隆 二

同 山 木 綾 子

同 大 泉 一 夫

平 成 3 0 年 度 川 越 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算

並 び に 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の  
規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 平 成 3 0 年 度 川 越 市 一 般 会  
計 ・ 特 別 会 計 決 算 書 及 び 決 算 附 属 書 類 等 並 び に 基 金 の 運  
用 状 況 を 示 す 書 類 に つ い て 審 査 し た 結 果 、 次 の と お り 意  
見 を 付 し ま す 。



# 目 次

第 1	審査の対象	1 頁
1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1 頁
2	附属書類	1 頁
3	基金運用状況に関する調書	1 頁
第 2	審査の期間	2 頁
第 3	審査の方法	2 頁
第 4	審査の結果	2 頁
	総 括	3 頁
	財政分析	6 頁
1	一般会計	9 頁
(1)	歳 入	9 頁
①	市 税	11 頁
②	市税以外の収入	16 頁
(2)	歳 出	21 頁
第 1 款	議会費	26 頁
第 2 款	総務費	26 頁
第 3 款	民生費	27 頁
第 4 款	衛生費	27 頁
第 5 款	労働費	28 頁
第 6 款	農林水産業費	28 頁
第 7 款	商工費	29 頁
第 8 款	土木費	29 頁
第 9 款	消防費	30 頁
第10款	教育費	30 頁
第11款	災害復旧費	31 頁
第12款	公債費	31 頁
第13款	諸支出金	31 頁
第14款	予備費	32 頁
2	特別会計	33 頁
(1)	国民健康保険事業特別会計	34 頁
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	36 頁
(3)	歯科診療事業特別会計	38 頁
(4)	介護保険事業特別会計	39 頁
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	41 頁
(6)	川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計	42 頁
(7)	農業集落排水事業特別会計	43 頁

3	財産の管理状況	44頁
(1)	公有財産	44頁
①	土地及び建物	44頁
ア	行政財産	44頁
イ	普通財産	44頁
②	無体財産権	44頁
③	有価証券	45頁
④	出資による権利	45頁
(2)	物品(川越市物品規則に規定する重要備品)	45頁
①	車両	45頁
②	車両以外の物品	45頁
(3)	債権	45頁
(4)	基金	45頁
①	市有林維持基金	45頁
②	積立基金	45頁
4	基金の運用状況	46頁
(1)	育英資金貸付基金	46頁
(2)	土地開発基金	47頁
(3)	災害援護特別資金貸付基金	47頁
(4)	美術品等取得基金	47頁
(5)	公共事業資金貸付基金	47頁
5	むすび	48頁

- 注記 1 本文及び表中の金額が千円単位又は万円単位の場合は、原則として単位未満は切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が「100.0」とならない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、百分率(%)又は指数間の単純差引である。
- 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 平成30年度川越市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成30年度	川越市一般会計歳入歳出決算
同	川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

平成30年度	川越市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

### 3 基金運用状況に関する調書

平成30年度	川越市育英資金貸付基金
同	川越市土地開発基金
同	川越市災害援護特別資金貸付基金
同	川越市美術品等取得基金
同	川越市公共事業資金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和元年7月1日から7月26日まで

## 第3 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書及び決算附属書類等が関係法令に基づいて作成されているか、計数に誤りがないか、また、その収支は法令及び予算の目的に従い、適正に執行されているか等を検証するため、関係帳簿、証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を聴取し、必要と認める審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類等は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。

また、その内容についても計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿っておおむね良好に行われているものと認められた。

さらに、基金の運用状況を示す書類についても、関係帳簿と符合しており、計数も正確なものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

## 総 括

平成30年度の一般会計及び特別会計の予算現額合計は 1,785億5,766万2千円  
で、これに対する決算額は、

歳 入	176,049,688千円	(予算対比 98.6%)
歳 出	170,993,553千円	(予算対比 95.8%)
差引残額	5,056,134千円	

である。

この額には、各会計相互間の繰入れ、繰出しの額が含まれているので、これを控除  
した純計決算額で見ると、

歳 入	168,847,297千円
歳 出	163,791,163千円
差引残額	5,056,134千円

となり、これを前年度と比較すると、

歳 入	9,373,978千円	( 5.3%)の減
歳 出	7,386,540千円	( 4.3%)の減
差引残額	1,987,438千円	(28.2%)の減

となっている。

なお、最近3箇年の本市の決算収支状況を見ると、次表のとおりである。

### 決算収支状況表

区 分	会 計 別	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)
平成30年度	一般会計	112,749,718	109,682,095	3,067,623
	特別会計	63,299,970	61,311,458	1,988,511
	計	176,049,688	170,993,553	5,056,134
平成29年度	一般会計	114,789,231	109,767,508	5,021,722
	特別会計	68,737,004	66,715,154	2,021,849
	計	183,526,235	176,482,663	7,043,572
平成28年度	一般会計	112,125,616	108,510,901	3,614,714
	特別会計	68,715,829	65,811,527	2,904,302
	計	180,841,446	174,322,429	6,519,017

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
240,284	2,827,338	4,794,855	△ 1,967,517
0	1,988,511	2,021,849	△ 33,338
240,284	4,815,850	6,816,705	△ 2,000,855
226,866	4,794,855	3,472,378	1,322,477
0	2,021,849	2,904,302	△ 882,453
226,866	6,816,705	6,376,681	440,024
142,336	3,472,378	4,824,962	△ 1,352,584
0	2,904,302	1,602,410	1,301,892
142,336	6,376,681	6,427,372	△ 50,691

当年度歳入総額 1,760億4,968万8千円から、歳出総額 1,709億9,355万3千円を差し引いた形式収支は 50億5,613万4千円である。さらに、この形式収支に含まれる繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 2億4,028万4千円を差し引いた実質収支は 48億1,585万円となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 68億1,670万5千円を差し引いた単年度収支は 20億85万5千円減少している。

一般会計全体では、収入済額が予算現額を 23億9,932万2千円下回っており、その主なものは、次のとおりである。

市 債	2,067,900千円
国庫支出金	748,145千円
財産収入	115,103千円

一方、収入済額が予算現額を上回った主なものには、市税 4億1,875万6千円がある。

また、歳出において予算現額から支出済額を差し引いた残額は 54億6,694万5千円であるが、このうち主なものは、次のとおりである。

教 育 費	1,819,165千円
土 木 費	1,061,534千円
民 生 費	852,622千円
消 防 費	466,646千円
総 務 費	411,235千円

なお、一般会計においては、翌年度への繰越額 22億5,751万6千円が含まれている。その内訳は、農林水産業費に 2,612万1千円、商工費に 2,259万円、土木費に 6億9,519万1千円、消防費に 4億2,952万4千円、教育費に 10億8,409万円である。

次に、特別会計全体では、歳入において収入済額が予算現額を 1億865万円下回っており、その会計は次のとおりである。

介 護 保 険 事 業	△285,379千円
後期高齢者医療事業	△56,195千円

一方、収入済額が予算現額を上回った主な会計には、国民健康保険事業 1億5,925万9千円がある。

また、歳出において、予算現額から支出済額を差し引いた残額は 20億9,716万2千円であるが、このうち主な会計は次のとおりである。

国民健康保険事業	1,099,588千円
介 護 保 険 事 業	849,206千円

## 財政分析

普通会計において、財政分析の状況を見ると、次表のとおりである。

### 財政指標の推移

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額(千円)	47,010,169	45,865,862	44,970,156
基準財政需要額(千円)	48,027,219	47,079,623	46,416,865
財政力指数	0.974	0.970	0.965
経常一般財源(千円)	62,746,545	62,182,706	60,768,137
経常経費充当一般財源(千円)	63,714,997	62,792,922	60,828,047
経常収支比率(%)	97.9	97.0	95.7
標準財政規模(千円)	63,769,255	62,763,342	62,031,528
経常一般財源比率(%)	98.4	99.1	98.0
公債費比率(%)	9.6	9.7	8.8

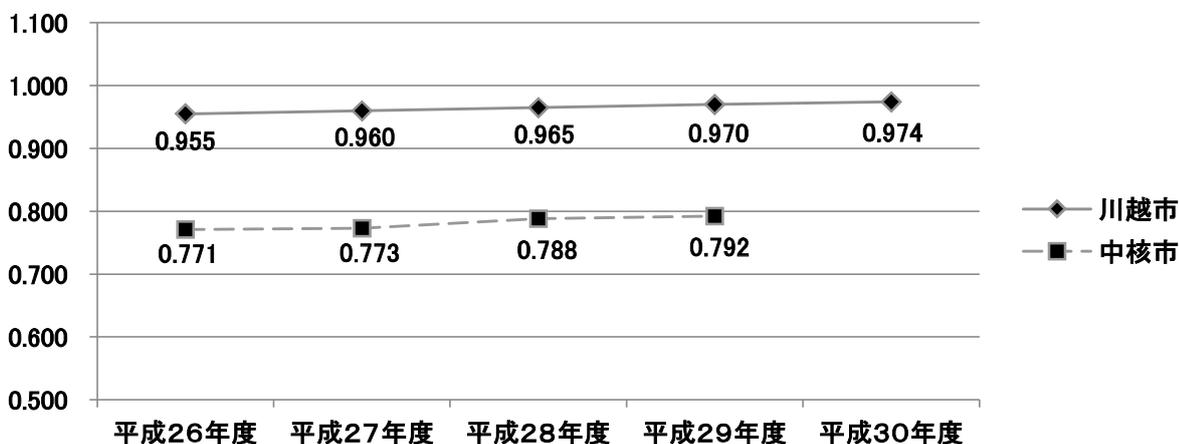
(注)本市の普通会計は、一般会計と特別会計のうち歯科診療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業で構成されている。

### ア 財政力指数

財政力を評価するために用いられるもので、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

なお、数値は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものである。当年度は0.974で前年度を0.004ポイント上回っている。

### 財政力指数の推移

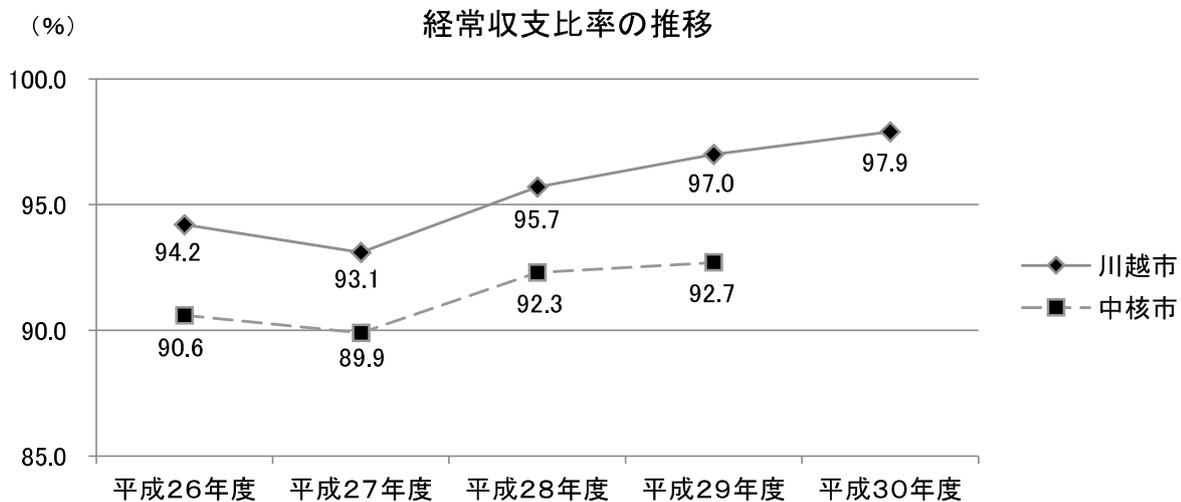


※中核市市長会「都市要覧」より

## イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費など経常的にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを表わしている。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は 97.9%で、前年度を 0.9ポイント上回っている。これは分母である経常一般財源等総額が、市税や地方消費税交付金等の増により増加したものの、分子である経常経費充当一般財源が扶助費、物件費、公債費等の増により分母以上に増加したためである。

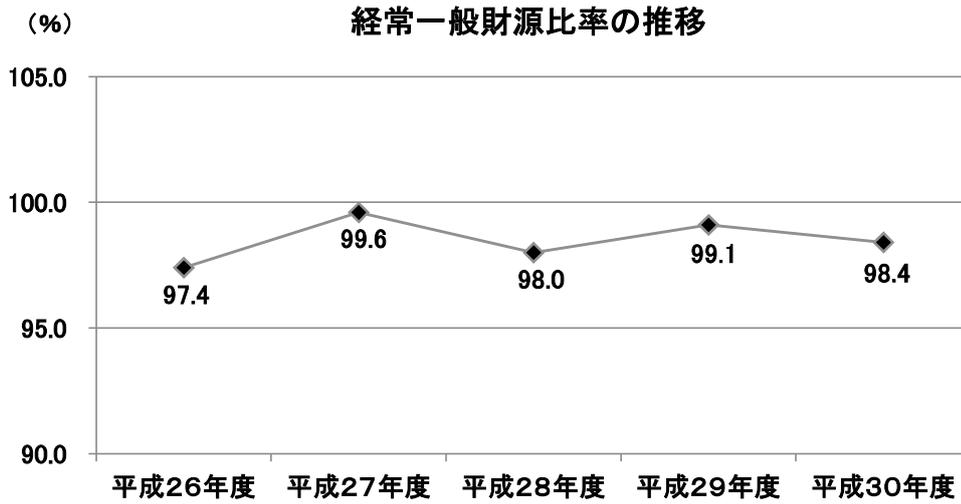


※中核市市長会「都市要覧」より

## ウ 経常一般財源比率

一般財源などのゆとりを見ようとするもので、地方交付税算定に用いる数値により算出された標準的な一般財源収入に対する、実際に収入された税などの経常的に収入される一般財源の比率である。この数値が 100%を超えるほど歳入構造にゆとりがあるとされている。

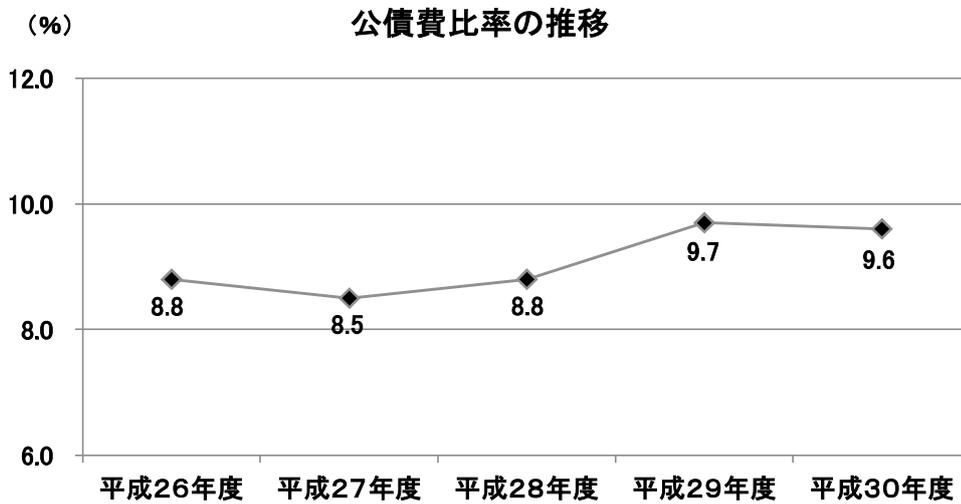
当年度は 98.4%で前年度を 0.7ポイント下回っている。これは分子である経常一般財源が、市税や地方消費税交付金等の増により増加したものの、分母である標準財政規模が分子以上に増加したためである。



## エ 公債費比率

地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を見るもので、地方交付税算定に用いる数値により算出された標準的な一般財源収入に対する、公債費に充当した一般財源の比率である。この数値が 15%を超えると要注意であるとされている。

当年度は 9.6%で、前年度を 0.1ポイント下回っている。



## 1 一般会計

一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入	112,749,718,165円	(予算対比 97.9%)
歳出	109,682,095,068円	(予算対比 95.3%)
差引残額	3,067,623,097円	

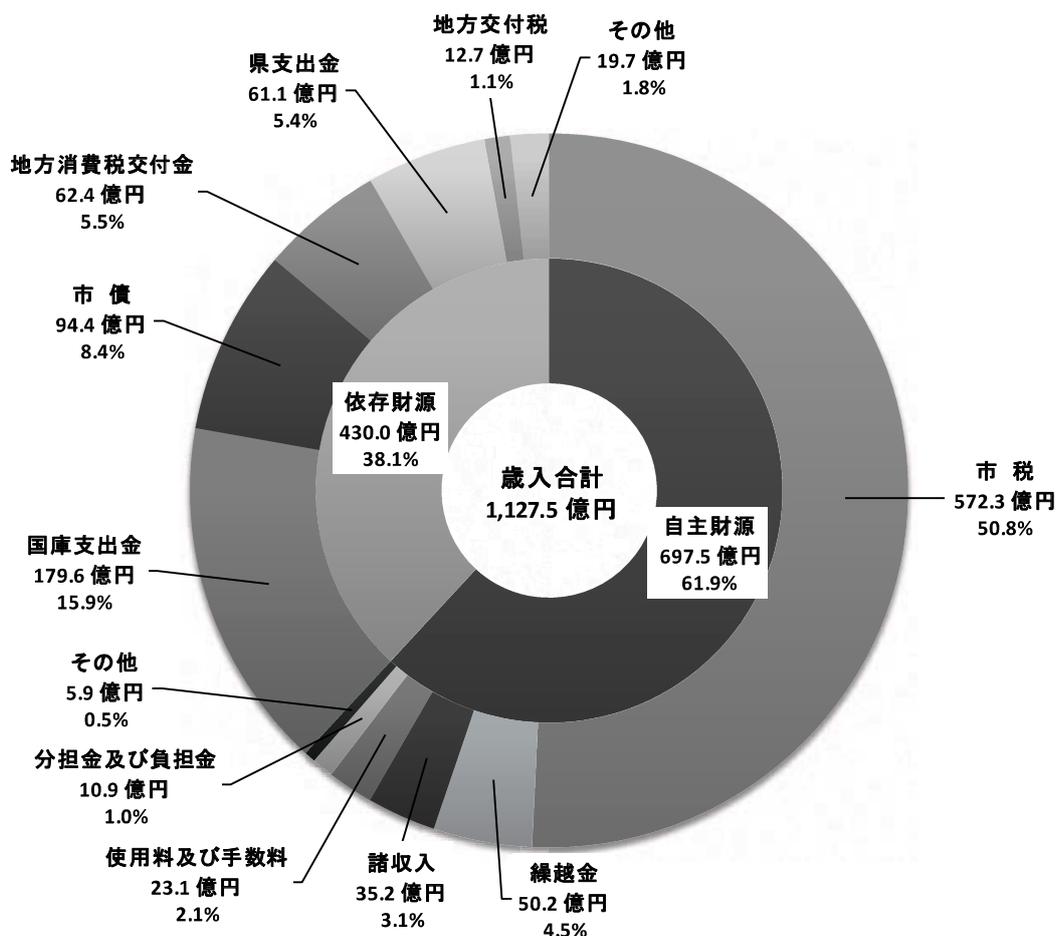
この差引残額には、翌年度に繰り越すべき財源 2億4,028万4,262円が含まれているので、これを差し引いた純剰余金は 28億2,733万8,835円となっている。

### (1) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	115,149,041,040円	(前年対比 99.4%)
調定額	115,383,407,530円	(前年対比 98.1%)
収入済額	112,749,718,165円	(前年対比 98.2%) (調定対比 97.7%)
不納欠損額	196,702,893円	(前年対比 89.6%) (調定対比 0.2%)
収入未済額	2,436,986,472円	(前年対比 95.4%) (調定対比 2.1%)

## 歳入の款別構成(1千万円未満は四捨五入)



(注) 自主財源の「その他」の内訳は、繰入金 3.5億円(0.3%)、財産収入 2.0億円(0.2%)、寄附金 0.4億円(0.04%)である。

(注) 依存財源の「その他」の内訳は、地方譲与税 7.3億円(0.6%)、地方特例交付金 3.6億円(0.3%)、自動車取得税交付金 3.1億円(0.3%)、配当割交付金 2.0億円(0.2%)、株式等譲渡所得割交付金 1.9億円(0.2%)、利子割交付金 0.7億円(0.1%)、ゴルフ場利用税交付金 0.6億円(0.1%)、交通安全対策特別交付金 0.4億円(0.04%)である。

当年度の収入済額は、前年度に比べ 20億3,951万2,993円(1.8%)減少している。  
増減の主なものは、次のとおりである。

### 前年度との比較(増加分)

繰越金	1,407,007,567円	(38.9%)
地方消費税交付金	684,965,000円	(12.3%)
使用料及び手数料	142,786,419円	(6.6%)

前年度との比較（減少分）

市債	△2,251,600,000円	(19.3%)
国庫支出金	△725,976,464円	(3.9%)
繰入金	△597,536,100円	(63.1%)

なお、不納欠損額は、前年度に比べ 2,285万5,415円(10.4%)減少しており、その主なものは市税である。

また、収入未済額は、前年度に比べ 1億1,750万5,932円(4.6%)減少している。次に、歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次表のとおりである。

財源別構成割合表

区 分	自主財源			依存財源		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
平成30年度	69,752,338,797円	61.9%	100	42,997,379,368円	38.1%	101
平成29年度	68,993,656,610	60.1	99	45,795,574,548	39.9	107
平成28年度	69,499,365,719	62.0	100	42,626,251,136	38.0	100

当年度の歳入総額に占める自主財源の割合は 61.9%(前年度 60.1%)で、依存財源の割合は 38.1%(前年度 39.9%)である。市債が前年度に比べ 22億5,160万円、国庫支出金が前年度に比べ 7億2,597万6,464円それぞれ減少したことなどにより、依存財源の割合が下降している。

① 市 税

市税の状況は、次のとおりである。

予算現額	56,806,434,000円	〔前年対比 100.6%〕
調定額	59,224,732,233円	〔前年対比 99.7%〕
収入済額	57,225,190,817円	〔前年対比 100.1%〕 〔予算対比 100.7%〕 〔調定対比 96.6%〕
不納欠損額	157,901,129円	〔前年対比 79.4%〕 〔調定対比 0.3%〕
収入未済額	1,841,640,287円	〔前年対比 91.6%〕 〔調定対比 3.1%〕

当年度の収入済額は 572億2,519万817円で、前年度に比べ 5,800万9,757円(0.1%)増加している。

また、不納欠損として 1億5,790万1,129円の処分を行い、その結果、収入未済額は 18億4,164万287円となっている。

収入済額の対前年度増減率については、前年度の 1.7%増に対し当年度は 0.1%増である。収入済額の調定額に対する比率(収入率)については、前年度の 96.3%に対し当年度は 96.6%で 0.3ポイント上回っている。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合について、最近5箇年の数値を見ると、平成30年度 50.8%、平成29年度 49.8%、平成28年度 50.1%、平成27年度 50.7%、平成26年度 49.1%である。

次に、市税収入の内訳として、各税目別の収入済額と市税収入全体に対する構成割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入済額比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	26,248,033,135	45.9	25,964,509,529	45.4	283,523,606	1.1
固 定 資 産 税	22,595,830,236	39.5	22,732,748,579	39.8	△ 136,918,343	△ 0.6
軽 自 動 車 税	565,799,277	1.0	536,845,645	0.9	28,953,632	5.4
市 た ば こ 税	2,029,423,780	3.5	2,063,246,730	3.6	△ 33,822,950	△ 1.6
事 業 所 税	1,676,232,800	2.9	1,754,071,150	3.1	△ 77,838,350	△ 4.4
都 市 計 画 税	4,109,871,589	7.2	4,115,759,427	7.2	△ 5,887,838	△ 0.1
計	57,225,190,817	100.0	57,167,181,060	100.0	58,009,757	0.1

税目ごとの主な増減理由は、次のとおりである。

- 市民税の増収は、給与所得金額の増加など、個人市民税の増加によるものである。
- 固定資産税の減収は、評価替えなど、課税額の減少によるものである。
- 軽自動車税の増収は、自家用四輪乗用車の台数の増加など、課税額の増加によるものである。
- 市たばこ税の減収は、売り渡し本数の減少によるものである。

- 事業所税の減収は、課税標準額の減少によるものである。
- 都市計画税の減収は、評価替えなど、課税額の減少によるものである。

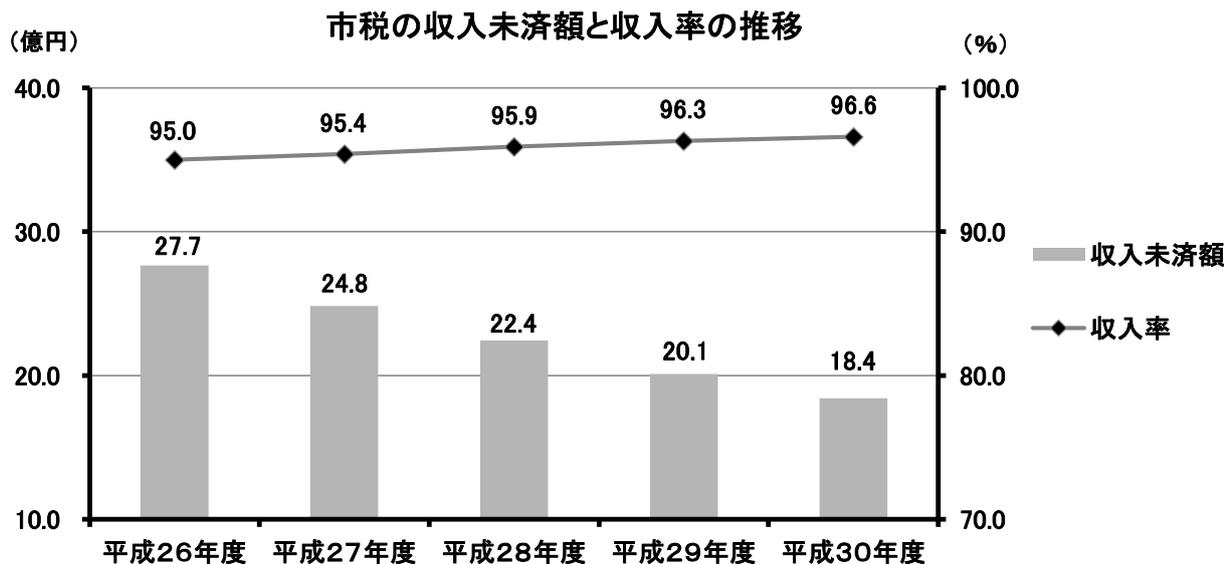
次に、市税の収入状況については、次表のとおりである。

市税収入状況表

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
平成30年度	現年課税分	57,215,881,892 <sup>円</sup>	56,621,543,432 <sup>円</sup>	99.0 <sup>%</sup>
	滞納繰越分	2,008,850,341	603,647,385	30.0
	計	59,224,732,233	57,225,190,817	96.6
平成29年度	現年課税分	57,136,168,207	56,538,718,844	99.0
	滞納繰越分	2,239,847,187	628,462,216	28.1
	計	59,376,015,394	57,167,181,060	96.3
平成28年度	現年課税分	56,142,211,142	55,525,325,527	98.9
	滞納繰越分	2,483,200,375	700,576,901	28.2
	計	58,625,411,517	56,225,902,428	95.9

当年度の市税収入率は、現年課税分 99.0%、滞納繰越分 30.0%となっており、現年課税分は前年度と同率で、滞納繰越分は前年度を 1.9ポイント上回っている。市税全体における収入率は 96.6%であり、前年度を 0.3ポイント上回っている。今後とも引き続き収入率の向上について努力されることを望むものである。市税収入率の最近5箇年の状況は、次のとおりである。

平成30年度	96.6%	(滞納繰越分 30.0%)
平成29年度	96.3%	( " 28.1%)
平成28年度	95.9%	( " 28.2%)
平成27年度	95.4%	( " 27.8%)
平成26年度	95.0%	( " 29.4%)



また、不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損額比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員
市 民 税	112,681,845	1,978	111,586,386	1,985	99,210,267	1,789
個人	102,193,523	1,899	108,086,986	1,936	89,009,559	1,617
法人	10,488,322	79	3,499,400	49	10,200,708	172
固定資産税	35,203,757	653	70,011,816	843	43,556,716	550
軽自動車税	2,721,100	710	2,902,522	767	2,835,300	726
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
事業所税	0	0	0	0	1,433,854	2
都市計画税	7,294,427	(483)	14,279,595	(625)	8,917,470	(402)
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
計	157,901,129	3,341	198,780,319	3,595	155,953,607	3,067

(注) 都市計画税の人員は、固定資産税と同じ納税義務者につき( )書きとし、合計欄人員には算入しない。

当年度の不納欠損処分額は 1億5,790万1,129円(3,341人)で、前年度に比べ処分額では 4,087万9,190円(20.6%)、人員では 254人それぞれ減少している。

不納欠損処分額を処分理由別に見ると、

- 生活保護法による保護及び生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの 118,749,432円 (2,654人)

○ 所在不明のため徴収不能のもの

12,886,366円 (344人)

○ 法人を解散し残余財産なく徴収不能のもの

12,767,848円 (54人)

○ 事業廃止及び事業不振により担税力なく徴収不能のもの

7,288,858円 (149人)

○ 滞納者が死亡し、後継者なきもの及び後継者が貧困のため徴収不能のもの

5,561,106円 (125人)

などである。

なお、収入未済額の状況については、次表のとおりである。

市税収入未済額比較表

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度 (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
	円	円	円	%	%
市 民 税	1,047,432,095	1,165,262,823	1,292,117,046	89.9	90.2
固 定 資 産 税	630,252,544	673,648,608	776,516,401	93.6	86.8
軽 自 動 車 税	32,425,131	30,385,908	29,715,375	106.7	102.3
市 た ば こ 税	33,286	0	0	皆増	—
事 業 所 税	0	△ 445,000	894,250	皆減	△ 49.8
都 市 計 画 税	131,497,231	141,201,676	144,312,410	93.1	97.8
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	—	—
計(D)	1,841,640,287	2,010,054,015	2,243,555,482	91.6	89.6
市 税 調 定 額 (E)	59,224,732,233	59,376,015,394	58,625,411,517	99.7	101.3
調定額に対する割合 (D) / (E)	% 3.1	% 3.4	% 3.8		

当年度の市税収入未済額は 18億4,164万287円で、前年度に比べ 1億6,841万3,728円(8.4%)減少している。収入未済額の対前年度比率については、前年度は10.4%、当年度は 8.4%で、それぞれ減少している。

## ② 市税以外の収入

### 各種交付金

地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・ゴルフ場利用税交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

これらの収入状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年対比
地 方 譲 与 税	729,517,000 <sup>円</sup>	719,822,000 <sup>円</sup>	101.3 <sup>%</sup>
利 子 割 交 付 金	73,563,000	73,454,000	100.1
配 当 割 交 付 金	204,397,000	252,254,000	81.0
株式等譲渡所得割交付金	187,977,000	275,496,000	68.2
ゴルフ場利用税交付金	59,567,012	56,994,978	104.5
地方消費税交付金	6,241,016,000	5,556,051,000	112.3
自動車取得税交付金	310,862,000	298,950,000	104.0
地方特例交付金	364,163,000	320,560,000	113.6
地 方 交 付 税	1,268,020,000	1,446,814,000	87.6
交通安全対策特別交付金	44,575,000	49,077,000	90.8

地方譲与税以下、各交付金とも調定額のとおり収入されていた。

### 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	1,097,711,981 <sup>円</sup>	1,090,354,959 <sup>円</sup>	46,800 <sup>円</sup>	7,310,222 <sup>円</sup>
平成29年度	1,048,347,054	1,040,476,954	76,600	7,793,500

収入済額は 10億9,035万4,959円で、前年度に比べ 4,987万8,005円(4.8%)増加している。

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金 7億1,074万5,210円、学童保育室運営費負担金 2億535万6,000円、保育所運営費管外受託分負担金 4,902万3,810円である。

また、収入未済額は 731万222円であり、その内容は、保育所運営費負担金 333万2,790円、保育所運営費負担金滞納繰越分 255万1,566円、学童保育室運営費負担金 75万8,000円などである。なお、未収金の徴収については、引き続き早期徴収に努力されたい。

## 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	2,395,685,738 <sup>円</sup>	2,312,842,251 <sup>円</sup>	11,633,450 <sup>円</sup>	71,210,037 <sup>円</sup>
平成29年度	2,257,865,851	2,170,055,832	1,628,700	86,181,319

収入済額は 23億1,284万2,251円で、前年度に比べ 1億4,278万6,419円(6.6%)増加している。

収入済額の主なものは、持込ごみ処理手数料 5億2,992万4,983円、公立保育所使用料 4億3,081万7,760円、道路占用料 2億5,753万4,804円である。

また、収入未済額は 7,121万37円であり、その内容は、市営住宅使用料滞納繰越分 5,916万6,534円などである。なお、未収金の徴収については、引き続き早期徴収に努力されたい。

## 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年対比
国庫負担金	15,183,981,946 <sup>円</sup>	14,924,535,593 <sup>円</sup>	101.7 <sup>%</sup>
国庫補助金	2,696,197,424	3,675,276,569	73.4
委託金	78,455,215	84,798,887	92.5
計	17,958,634,585	18,684,611,049	96.1

収入済額は 179億5,863万4,585円で、前年度に比べ 7億2,597万6,464円(3.9%)減少し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、生活保護費等負担金 54億5,657万6,376円、児童手当国庫負担金 37億6,131万7,664円、障害者自立支援給付費負担金 26億7,021万9,608円である。

## 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年対比
県 負 担 金	4,289,238,312 <sup>円</sup>	4,112,739,818 <sup>円</sup>	104.3 <sup>%</sup>
県 補 助 金	1,152,158,006	1,332,733,644	86.5
委 託 金	669,591,453	920,317,059	72.8
計	6,110,987,771	6,365,790,521	96.0

収入済額は 61億1,098万7,771円で、前年度に比べ 2億5,480万2,750円(4.0%)減少し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 13億4,709万1,291円、保険基盤安定負担金 9億8,095万539円、児童手当県負担金 8億1,660万6,164円である。

## 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	195,824,028 <sup>円</sup>	195,824,028 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
平成29年度	322,237,671	321,501,753	0	735,918

収入済額は 1億9,582万4,028円で、前年度に比べ 1億2,567万7,725円(39.1%)減少し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、土地貸付収入 1億1,853万2,599円である。

## 寄附金・繰入金・繰越金

寄附金・繰入金・繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	前年対比
寄 附 金	42,565,413 <sup>円</sup>	26,423,308 <sup>円</sup>	161.1 <sup>%</sup>
繰 入 金	348,708,939	946,245,039	36.9
繰 越 金	5,021,722,455	3,614,714,888	138.9

寄附金・繰入金・繰越金ともすべて調定額のとおり収入されていた。

## 諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	4,059,077,375 <sup>円</sup>	3,515,129,935 <sup>円</sup>	27,121,514 <sup>円</sup>	516,825,926 <sup>円</sup>
平成29年度	4,175,858,117	3,707,057,776	19,072,689	449,727,652

収入済額は 35億1,512万9,935円で、前年度に比べ 1億9,192万7,841円(5.2%)減少している。

収入済額の主なものは、学校給食費実費徴収金 14億2,848万5,877円、預託金収入及び利子収入 7億1,529万7,980円である。

また、当年度は不納欠損として 2,712万1,514円の処分を行っている。

収入未済額は 5億1,682万5,926円であり、その内容は、生活保護法第78条徴収金 2億446万7,043円、生活保護法第63条返還金 1億4,896万5,268円などである。なお、未収金の徴収については、引き続き早期徴収に努力されたい。

## 市 債

市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	起 債 額	歳入合計に対する割合	県下市の割合
平成30年度	9,444,100,000 <sup>円</sup>	8.4 <sup>%</sup>	
平成29年度	11,695,700,000	10.2	8.9
平成28年度	10,618,900,000	9.5	8.0

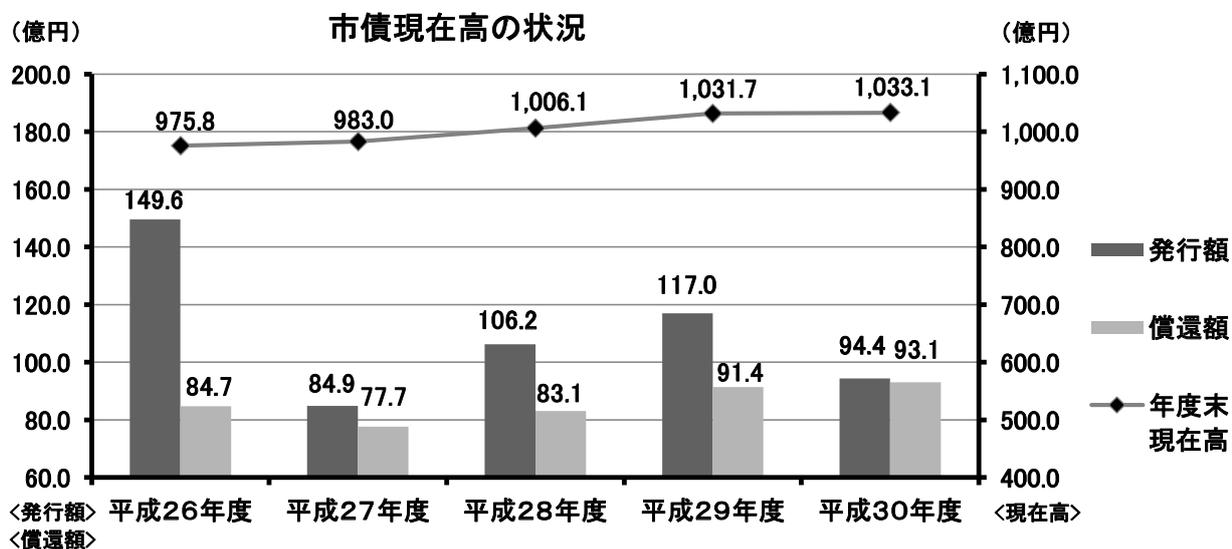
(注) 「県下市の割合」欄の数値は、普通会計のものである。

区 分	平成30年度 起 債 額	平成29年度 起 債 額	比較増減
総 務 債	千円 97,200	千円 69,900	千円 27,300
民 生 債	1,330,500	927,200	403,300
衛 生 債	971,900	507,800	464,100
労 働 債	0	47,300	皆減
農 林 水 産 業 債	30,600	7,900	22,700
商 工 債	0	27,300	皆減
土 木 債	1,836,300	2,188,400	△ 352,100
消 防 債	191,600	98,600	93,000
教 育 債	2,660,500	5,258,000	△ 2,597,500
臨時財政対策債	2,303,800	2,533,600	△ 229,800
災 害 復 旧 債	21,700	29,700	△ 8,000
計	9,444,100	11,695,700	△ 2,251,600

当年度の発行（起債）額は 94億4,410万円で、前年度に比べ 22億5,160万円（19.3%）減少しており、歳入合計に対する割合は 8.4%（前年度 10.2%）である。これは教育債などの減少によるものである。

当年度末の市債現在高は、前年度末に比べ 0.1%増加し、その内容は次のとおりである。

平成29年度末市債現在高	103,170,515,417円
平成30年度市債発行額	9,444,100,000円
平成30年度元金償還額	9,306,030,374円
平成30年度末市債現在高	103,308,585,043円

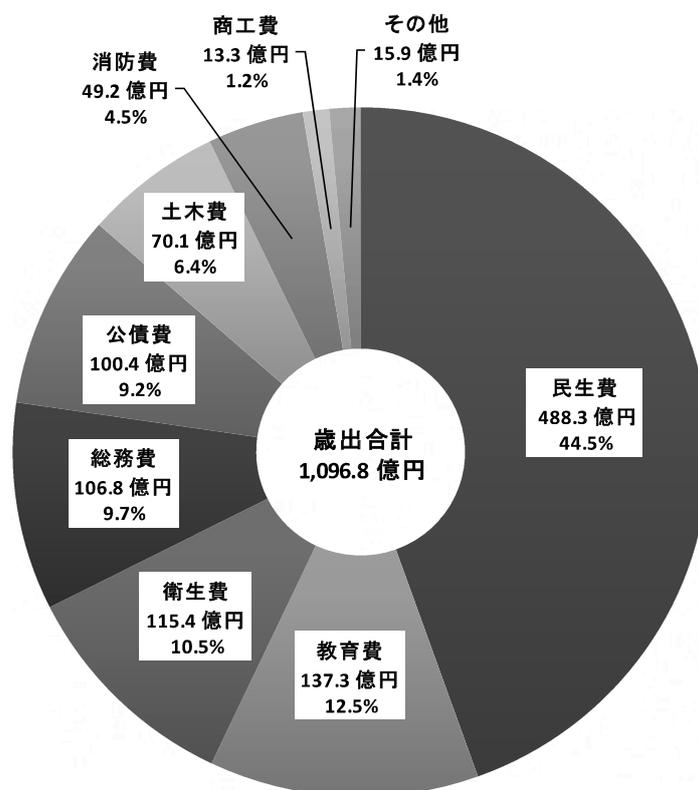


## (2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予算現額	115,149,041,040円	〔前年対比	99.4%〕
支出済額	109,682,095,068円	〔前年対比	99.9%〕
差引額	5,466,945,972円	〔執行率	95.3%〕
翌年度繰越額	2,257,516,262円	〔前年対比	136.9%〕
		〔予算対比	2.0%〕
不用額	3,209,429,710円	〔前年対比	72.8%〕
		〔予算対比	2.8%〕

### 歳出の款別構成(1千万円未満は四捨五入)



(注) 「その他」の内訳は、議会費 6.3億円 (0.6%)、農林水産業費 5.6億円 (0.5%)、災害復旧費 1.9億円 (0.2%)、労働費 1.7億円 (0.2%)、諸支出金 0.4億円 (0.04%)である。

当年度の支出済額は、前年度に比べ 8,541万3,635円(0.1%)減少し、予算執行率は 95.3%で、前年度の 94.8%に比べ 0.5ポイント上回っている。

なお、翌年度繰越額の内容は、次表のとおりである。

区 分	科 目	繰 越 事 業 名	繰越事業費	繰越金充当額
継続費通次繰越	土木費	川越駅東口駅前広場改修事業	179,300,000	3,400,000
〃	〃	脇田歩道橋耐震化事業	2,637,680	337,680
〃	〃	旧川越織物市場整備事業	166,035,120	8,235,120
〃	〃	川越駅西口歩行者用デッキ延伸事業	36,460,000	660,000
〃	消防費	防災行政無線デジタル化整備事業	429,524,000	25,247,000
〃	教育費	蔵造り資料館耐震化事業	31,686,022	3,363,022
繰越明許費繰越	農林水産業費	農業災害対策	26,121,000	10,744,000
〃	商工費	プレミアム付商品券事業	22,590,000	0
〃	土木費	幹線道路(市道)整備(用地)	15,741,000	1,641,000
〃	〃	生活道路(市道)改良(用地)	6,686,000	686,000
〃	〃	広域幹線(市道)整備(用地)	3,197,000	267,000
〃	〃	河川管理	1,339,200	1,339,200
〃	〃	伝建地区保存整備	2,608,800	2,608,800
〃	〃	川越駅南大塚線	252,402,000	11,307,000
〃	〃	江川都市下水路管理	28,784,240	14,984,240
〃	教育費	小学校施設整備	333,440,000	1,104,000
〃	〃	小学校普通教室空調設備整備	21,000,000	5,300,000
〃	〃	小学校大規模改造	398,243,000	103,743,000
〃	〃	中学校施設整備	142,341,200	5,937,200
〃	〃	中学校大規模改造	157,380,000	39,380,000
計			2,257,516,262	240,284,262

## 歳出の構成

歳出決算額 1,096億8,209万5千円の目的別支出済額及び構成割合を見ると、次表のとおりである。

目的別歳出内訳表

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	629,344	0.6	651,988	0.6	△ 22,643	96.5
2 総務費	10,677,717	9.7	10,464,470	9.5	213,246	102.0
3 民生費	48,831,176	44.5	45,781,589	41.7	3,049,587	106.7
4 衛生費	11,541,596	10.5	10,989,155	10.0	552,440	105.0
5 労働費	167,558	0.2	230,707	0.2	△ 63,148	72.6
6 農林水産業費	562,341	0.5	524,029	0.5	38,312	107.3
7 商工費	1,328,472	1.2	1,435,397	1.3	△ 106,925	92.6
8 土木費	7,014,620	6.4	8,459,946	7.7	△ 1,445,325	82.9
9 消防費	4,920,214	4.5	4,795,779	4.4	124,435	102.6
10 教育費	13,734,929	12.5	16,383,957	14.9	△ 2,649,027	83.8
11 災害復旧費	191,660	0.2	58,100	0.1	133,560	329.9
12 公債費	10,044,019	9.2	9,960,471	9.1	83,548	100.8
13 諸支出金	38,441	0.0	31,915	0.0	6,525	120.4
計	109,682,095	100.0	109,767,508	100.0	△ 85,413	99.9

当年度支出済額を前年度と比べると、支出総額では 8,541万3千円(0.1%)減少している。

このうち前年度より増加したものは、民生費 30億4,958万7千円(6.7%)、衛生費 5億5,244万円(5.0%)、総務費 2億1,324万6千円(2.0%)などである。

一方、前年度より減少したものは、教育費 26億4,902万7千円(16.2%)、土木費 14億4,532万5千円(17.1%)、商工費 1億692万5千円(7.4%)などである。

歳出の構成割合の大きなものは、民生費 44.5%、教育費 12.5%、衛生費 10.5%、総務費 9.7%、公債費 9.2%の順となっている。

この構成割合が前年度に比べ増加したものは、民生費、衛生費などであり、一方減少したものは、教育費、土木費などである。

次に、歳出決算額を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別歳出内訳表

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	47,959,681	43.7	47,865,055	43.6	94,626	100.2
内						
人件費	18,482,810	16.8	18,815,349	17.1	△ 332,539	98.2
物件費	17,619,990	16.1	17,274,266	15.7	345,724	102.0
訳						
その他	11,856,881	10.8	11,775,440	10.7	81,441	100.7
投資的経費	10,866,989	9.9	13,863,699	12.6	△ 2,996,710	78.4
扶助費	29,716,827	27.1	29,229,672	26.6	487,155	101.7
公債費	10,044,000	9.2	9,960,457	9.1	83,543	100.8
繰出金	9,824,743	9.0	7,719,966	7.0	2,104,777	127.3
貸付金等	1,269,855	1.2	1,128,659	1.0	141,196	112.5
計	109,682,095	100.0	109,767,508	100.0	△ 85,413	99.9

(注) 消費的経費のその他は、維持補修費、補助費等である。  
貸付金等は、貸付金、積立金、投資及び出資金である。

消費的経費は、前年度に比べ 9,462万6千円(0.2%)増加しており、構成割合は43.7%(前年度 43.6%)である。

投資的経費は、前年度に比べ 29億9,671万円(21.6%)減少しており、構成割合は9.9%(前年度 12.6%)である。

扶助費は、前年度に比べ 4億8,715万5千円(1.7%)増加しており、構成割合は27.1%(前年度 26.6%)である。

公債費は、前年度に比べ 8,354万3千円(0.8%)増加しており、構成割合は 9.2%(前年度 9.1%)である。

繰出金は、前年度に比べ 21億477万7千円(27.3%)増加しており、構成割合は9.0%(前年度 7.0%)である。

貸付金等は、前年度に比べ 1億4,119万6千円(12.5%)増加しており、構成割合は1.2%(前年度 1.0%)である。

## 不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	不用額	予算対比
平成30年度	115,149,041,040 <sup>円</sup>	3,209,429,710 <sup>円</sup>	2.8 <sup>%</sup>
平成29年度	115,822,667,200	4,405,640,457	3.8
比較増減	△ 673,626,160	△ 1,196,210,747	△ 1.0

当年度の不用額は 32億942万9,710円で、前年度に比べ 11億9,621万747円(27.2%)減少している。

不用額が生じた主なものは、次のとおりである。

民 生 費	852,622,369円	( 予算対比	1.7%)
教 育 費	735,075,763円	( 〃	4.7%)
総 務 費	411,235,208円	( 〃	3.7%)
衛 生 費	402,122,589円	( 〃	3.4%)
土 木 費	366,343,752円	( 〃	4.5%)

## 予 算 流 用

予算流用の状況は、当年度は 589件 4億6,440万2千円で、前年度の 650件 4億9,690万5千円に対し、件数では 61件、金額では 3,250万3千円それぞれ減少している。

なお、流用に当たっては、財務に関する規則等にのっとり適切な運用に努められたい。

## 款別歳出の状況

### 第1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	663,413,000 <sup>円</sup>	629,344,163 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	34,068,837 <sup>円</sup>	94.9%
平成29年度	673,554,000	651,988,148	0	21,565,852	96.8
比較増減	△ 10,141,000	△ 22,643,985	0	12,502,985	△ 1.9

支出済額は 6億2,934万4,163円で、前年度に比べ 2,264万3,985円(3.5%)減少しており、執行率は 94.9%である。また、決算の構成割合は 0.6%(前年度 0.6%)である。

### 第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	11,088,953,000 <sup>円</sup>	10,677,717,792 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	411,235,208 <sup>円</sup>	96.3%
平成29年度	11,036,600,000	10,464,470,819	0	572,129,181	94.8
比較増減	52,353,000	213,246,973	0	△ 160,893,973	1.5

支出済額は 106億7,771万7,792円で、前年度に比べ 2億1,324万6,973円(2.0%)増加しており、執行率は 96.3%である。また、決算の構成割合は 9.7%(前年度 9.5%)である。

支出済額の主なものは、市税等収納事務に係る償還金、利子及び割引料 3億1,246万6,289円、汎用系コンピュータ管理事業に係る使用料及び賃借料 2億6,387万9,555円、文化芸術振興・市民活動拠点施設等運営管理事業に係る委託料 2億5,415万8,788円である。

### 第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	49,683,799,000 <sup>円</sup>	48,831,176,631 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	852,622,369 <sup>円</sup>	98.3 <sup>%</sup>
平成29年度	48,118,323,400	45,781,589,402	432,810,000	1,903,923,998	95.1
比較増減	1,565,475,600	3,049,587,229	△ 432,810,000	△ 1,051,301,629	3.2

支出済額は 488億3,117万6,631円で、前年度に比べ 30億4,958万7,229円(6.7%)増加しており、執行率は 98.3%である。また、決算の構成割合は 44.5%(前年度 41.7%)である。

支出済額の主なものは、生活保護等事業に係る扶助費 72億4,049万3,757円、児童手当事業に係る扶助費 53億8,797万5,000円、介護給付・訓練等給付事業に係る扶助費 52億8,116万2,813円である。

### 第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	11,943,719,000 <sup>円</sup>	11,541,596,411 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	402,122,589 <sup>円</sup>	96.6 <sup>%</sup>
平成29年度	11,674,364,000	10,989,155,436	246,364,000	438,844,564	94.1
比較増減	269,355,000	552,440,975	△ 246,364,000	△ 36,721,975	2.5

支出済額は 115億4,159万6,411円で、前年度に比べ 5億5,244万975円(5.0%)増加しており、執行率は 96.6%である。また、決算の構成割合は 10.5%(前年度 10.0%)である。

支出済額の主なものは、収集運搬委託事業に係る委託料 9億3,524万5,877円、資源化センター施設管理事業に係る委託料 8億5,723万7,783円、西清掃センター解体事業に係る工事請負費 8億1,673万6,000円である。

## 第5款 労働費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	179,158,000 <sup>円</sup>	167,558,498 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	11,599,502 <sup>円</sup>	93.5 <sup>%</sup>
平成29年度	243,422,000	230,707,378	0	12,714,622	94.8
比較増減	△ 64,264,000	△ 63,148,880	0	△ 1,115,120	△ 1.3

支出済額は1億6,755万8,498円で、前年度に比べ6,314万8,880円(27.4%)減少しており、執行率は93.5%である。また、決算の構成割合は0.2%(前年度0.2%)である。

支出済額の主なものは、勤労者総合福祉推進事業に係る負担金、補助及び交付金5,163万2,897円、勤労者住宅資金融資・生活資金預託事業に係る貸付金2,484万7,000円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	630,125,000 <sup>円</sup>	562,341,814 <sup>円</sup>	26,121,000 <sup>円</sup>	41,662,186 <sup>円</sup>	89.2 <sup>%</sup>
平成29年度	576,509,000	524,029,211	0	52,479,789	90.9
比較増減	53,616,000	38,312,603	26,121,000	△ 10,817,603	△ 1.7

支出済額は5億6,234万1,814円で、前年度に比べ3,831万2,603円(7.3%)増加しており、執行率は89.2%である。また、決算の構成割合は0.5%(前年度0.5%)である。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計への繰出金1億624万7,000円、土地改良事業に係る負担金、補助及び交付金7,999万2,859円、土地改良事業に係る工事請負費2,855万7,360円である。

なお、当年度は、繰越明許費繰越として、農業災害対策において2,612万1,000円を翌年度に繰り越している。

## 第7款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
平成30年度	1,401,673,000	1,328,472,745	22,590,000	50,610,255	94.8
平成29年度	1,501,999,000	1,435,397,803	0	66,601,197	95.6
比較増減	△ 100,326,000	△ 106,925,058	22,590,000	△ 15,990,942	△ 0.8

支出済額は13億2,847万2,745円で、前年度に比べ1億692万5,058円(7.4%)減少しており、執行率は94.8%である。また、決算の構成割合は1.2%(前年度1.3%)である。

支出済額の主なものは、中小企業関係融資事業に係る貸付金6億8,845万円、川越まつり事業に係る負担金、補助及び交付金7,590万円である。

なお、当年度は、繰越明許費繰越として、プレミアム付商品券事業において2,259万円を翌年度に繰り越している。

## 第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
平成30年度	8,076,155,640	7,014,620,848	695,191,040	366,343,752	86.9
平成29年度	9,199,020,600	8,459,946,312	416,951,640	322,122,648	92.0
比較増減	△ 1,122,864,960	△ 1,445,325,464	278,239,400	44,221,104	△ 5.1

支出済額は70億1,462万848円で、前年度に比べ14億4,532万5,464円(17.1%)減少しており、執行率は86.9%である。また、決算の構成割合は6.4%(前年度7.7%)である。

支出済額の主なものは、維持補修(市道)事業に係る工事請負費3億7,611万2,943円、各種公園整備事業に係る委託料2億5,998万9,586円、南古谷駅周辺地区整備事業に係る公有財産購入費2億2,944万8,180円である。

なお、当年度は、継続費逡次繰越として、川越駅東口駅前広場改修事業において1億7,930万円、旧川越織物市場整備事業において1億6,603万5,120円のほか2件計3億8,443万2,800円を翌年度に繰り越している。

また、繰越明許費繰越として、川越駅南大塚線において2億5,240万2,000円、江川都市下水路管理において2,878万4,240円のほか5件計3億1,075万8,240円を翌年度に繰り越している。

## 第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	5,386,861,200 <sup>円</sup>	4,920,214,718 <sup>円</sup>	429,524,000 <sup>円</sup>	37,122,482 <sup>円</sup>	91.3 <sup>%</sup>
平成29年度	4,988,572,000	4,795,779,356	167,619,200	25,173,444	96.1
比較増減	398,289,200	124,435,362	261,904,800	11,949,038	△ 4.8

支出済額は 49億2,021万4,718円で、前年度に比べ 1億2,443万5,362円(2.6%)増加しており、執行率は 91.3%である。また、決算の構成割合は 4.5%(前年度4.4%)である。

支出済額の主なものは、川越地区消防組合負担金 44億5,737万4,247円である。

なお、当年度は、継続費逓次繰越として、防災行政無線デジタル化整備事業において 4億2,952万4,000円を翌年度に繰り越している。

## 第10款 教 育 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	15,554,095,600 <sup>円</sup>	13,734,929,615 <sup>円</sup>	1,084,090,222 <sup>円</sup>	735,075,763 <sup>円</sup>	88.3 <sup>%</sup>
平成29年度	17,096,549,200	16,383,957,469	173,105,600	539,486,131	95.8
比較増減	△ 1,542,453,600	△ 2,649,027,854	910,984,622	195,589,632	△ 7.5

支出済額は 137億3,492万9,615円で、前年度に比べ 26億4,902万7,854円(16.2%)減少しており、執行率は 88.3%である。また、決算の構成割合は 12.5%(前年度 14.9%)である。

支出済額の主なものは、学校給食センター運営管理事業に係る需用費 16億1,191万6,890円、中学校普通教室空調設備整備事業に係る工事請負費 11億5,535万7,000円、小学校普通教室空調設備整備事業に係る工事請負費 8億3,017万4,400円である。

なお、当年度は、継続費逓次繰越として、蔵造り資料館耐震化事業において 3,168万6,022円を翌年度に繰り越している。

また、繰越明許費繰越として、小学校大規模改造において 3億9,824万3,000円、小学校施設整備において 3億3,344万円のほか 3件 計10億5,240万4,200円を翌年度に繰り越している。

### 第 1 1 款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	214,667,600 <sup>円</sup>	191,660,800 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	23,006,800 <sup>円</sup>	89.3 <sup>%</sup>
平成29年度	343,000,000	58,100,000	212,667,600	72,232,400	16.9
比較増減	△ 128,332,400	133,560,800	△ 212,667,600	△ 49,225,600	72.4

支出済額は 1億9,166万800円で、前年度に比べ 1億3,356万800円(229.9%)増加しており、執行率は 89.3%である。また、決算の構成割合は 0.2%(前年度 0.1%)である。

支出済額の内容は、都市下水路災害復旧事業に係る工事請負費 1億8,519万3,200円、河川災害復旧事業に係る工事請負費 646万7,600万円である。

### 第 1 2 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	10,216,097,000 <sup>円</sup>	10,044,019,910 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	172,077,090 <sup>円</sup>	98.3 <sup>%</sup>
平成29年度	10,274,877,000	9,960,471,553	0	314,405,447	96.9
比較増減	△ 58,780,000	83,548,357	0	△ 142,328,357	1.4

支出済額は 100億4,401万9,910円で、前年度に比べ 8,354万8,357円(0.8%)増加しており、執行率は 98.3%である。また、決算の構成割合は 9.2%(前年度 9.1%)である。

支出済額の内容は、地方債元金償還金 93億603万374円、地方債利子償還金 7億3,796万9,736円などである。

### 第 1 3 款 諸 支 出 金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	39,416,000 <sup>円</sup>	38,441,123 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	974,877 <sup>円</sup>	97.5 <sup>%</sup>
平成29年度	77,162,000	31,915,816	0	45,246,184	41.4
比較増減	△ 37,746,000	6,525,307	0	△ 44,271,307	56.1

支出済額は 3,844万1,123円で、前年度に比べ 652万5,307円(20.4%)増加しており、執行率は 97.5%である。また、決算の構成割合は 0.04%(前年度 0.03%)である。

支出済額の内容は、土地開発公社利子補給等に係る負担金、補助及び交付金 2,799万5,483円などである。

#### 第 1 4 款 予 備 費

総務費へ 4件 3,976万1,000円、民生費へ 1件 27万円、衛生費へ 2件 109万9,000円、土木費へ 2件 691万4,000円、教育費へ 1件 104万8,000円の計 10件 4,909万2,000円を充当し、それぞれの科目において決算されている。

## 2 特別会計

当年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計ほか6会計で、その総額は、

予算現額	63,408,621,000円	〔前年対比 89.2%〕
歳入決算額	63,299,970,041円	〔前年対比 92.1%〕 〔予算対比 99.8%〕
歳出決算額	61,311,458,521円	〔前年対比 91.9%〕 〔執行率 96.7%〕
差引残額	1,988,511,520円	

となっている。

当年度は、翌年度に繰り越すべき財源はなく、差引残額 19億8,851万1,520円が純剰余金となっている。

これを前年度と比較すると、

歳入決算額	5,437,034,171円	(7.9%) の減
歳出決算額	5,403,696,289円	(8.1%) の減
差引残額	33,337,882円	(1.6%) の減
純剰余金	33,337,882円	(1.6%) の減

となっている。

また、会計間の繰入れ、繰出しの額について見ると、一般会計から特別会計への繰入額は 71億5,482万4,428円で、前年度に比べ 18億9,327万6,111円増加している。

一方、特別会計(川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計)から一般会計への繰出額は 4,756万6,000円で、前年度に比べ 415万4,000円増加している。

## (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、平成29年度まで市が運営していたが、平成30年度からは、法改正により、財政運営の責任主体が市から県に移った。このため、歳入・歳出比較表における各区分の運用が変わり、数値が大きく変化している。

当会計の決算の状況は、

予算現額	35,874,997,000円	〔前年対比	82.9%〕
歳入決算額	36,034,256,885円	〔前年対比	84.6%〕
		〔予算対比	100.4%〕
歳出決算額	34,775,408,255円	〔前年対比	83.9%〕
		〔執行率	96.9%〕
差引残額	1,258,848,630円		

となっている。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、収入済額は360億3,425万6,885円で、前年度に比べ65億5,527万3,996円(15.4%)減少している。減少の主な理由は、これまで市に支払われていた国庫支出金が、県に支払われるようになったためである。

### 歳入比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
国民健康保険税	7,111,492,085	19.7	7,475,518,529	17.6	△ 364,026,444	△ 4.9
国庫支出金	2,673,000	0.0	8,412,468,370	19.8	△ 8,409,795,370	△ 100.0
療養給付費等交付金	55,746,957	0.2	361,765,000	0.8	△ 306,018,043	△ 84.6
前期高齢者交付金	—	—	11,462,739,333	26.9	△ 11,462,739,333	皆減
県支出金	24,169,804,128	67.1	2,013,441,574	4.7	22,156,362,554	1,100.4
共同事業交付金	—	—	8,947,969,335	21.0	△ 8,947,969,335	皆減
財産収入	—	—	64,298	0.0	△ 64,298	皆減
繰入金	3,388,773,000	9.4	1,762,348,876	4.1	1,626,424,124	92.3
繰越金	1,122,090,052	3.1	1,902,659,821	4.5	△ 780,569,769	△ 41.0
諸収入	183,677,663	0.5	250,555,745	0.6	△ 66,878,082	△ 26.7
計	36,034,256,885	100.0	42,589,530,881	100.0	△ 6,555,273,996	△ 15.4

なお、歳入の主なものは県支出金及び国民健康保険税で、全体の 86.8%を占めている。

また、一般会計からの繰入金は 33億8,877万3,000円で、前年度に比べ 17億3,393万2,378円(104.8%)増加している。

平成31年度から、国民健康保険税率等の改定を実施したところではあるが、国保財政健全化のため、引き続き努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

歳出比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	502,651,814	1.4	401,424,128	1.0	101,227,686	25.2
保 険 給 付 費	23,773,939,433	68.4	24,573,352,807	59.3	△ 799,413,374	△ 3.3
後期高齢者支援金等	—	—	4,833,335,882	11.7	△ 4,833,335,882	皆減
前期高齢者納付金等	—	—	17,583,966	0.0	△ 17,583,966	皆減
老人保健拠出金	—	—	82,006	0.0	△ 82,006	皆減
介 護 納 付 金	—	—	1,754,018,655	4.2	△ 1,754,018,655	皆減
国民健康保険事業費納付金	9,567,967,136	27.5	—	—	9,567,967,136	皆増
共 同 事 業 拠 出 金	4,123	0.0	9,144,524,003	22.1	△ 9,144,519,880	△ 100.0
保 健 事 業 費	436,565,541	1.3	437,014,384	1.1	△ 448,843	△ 0.1
基 金 積 立 金	—	—	64,298	0.0	△ 64,298	皆減
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	494,280,208	1.4	306,040,700	0.7	188,239,508	61.5
計	34,775,408,255	100.0	41,467,440,829	100.0	△ 6,692,032,574	△ 16.1

支出済額は 347億7,540万8,255円で、前年度に比べ 66億9,203万2,574円(16.1%)減少した。減少の主な理由は、制度改正により、後期高齢者支援金等分、介護納付金等を市が支出しなくなったためである。なお、歳出の主なものは保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、全体の 95.9%を占めている。

## (2) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	4,169,401,000円	〔前年対比	106.0%〕
歳入決算額	4,113,205,763円	〔前年対比	105.2%〕
		〔予算対比	98.7%〕
歳出決算額	4,065,993,518円	〔前年対比	104.9%〕
差引残額	47,212,245円	〔執行率	97.5%〕

となっている。

収入済額は 41億 1,320万 5,763円で、前年度に比べ 2億 197万 7,034円(5.2%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.3%(前年度 99.3%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の 81.9%を占めている。

なお、一般会計からの繰入金は 7億 419万 8,476円で、前年度に比べ 6,420万 3,733円(10.0%)増加している。

### 歳入比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	円	%
後期高齢者医療保険料	3,369,723,690	81.9	3,237,116,390	82.8	132,607,300	4.1
内						
特別徴収保険料	2,007,237,920	48.8	1,925,966,480	49.2	81,271,440	4.2
普通徴収保険料	1,362,485,770	33.1	1,311,149,910	33.5	51,335,860	3.9
繰入金	704,198,476	17.1	639,994,743	16.4	64,203,733	10.0
繰越金	33,592,499	0.8	29,164,634	0.7	4,427,865	15.2
諸収入	5,691,098	0.1	4,952,962	0.1	738,136	14.9
計	4,113,205,763	100.0	3,911,228,729	100.0	201,977,034	5.2

## 後期高齢者医療保険料収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
		円	円	円	円	%	%
平成 30 年度	特別徴収保険料	2,003,630,280	2,007,237,920	0	△ 3,607,640	100.2	△ 0.2
	普通徴収保険料	1,366,680,960	1,348,364,130	0	18,316,830	98.7	1.3
	滞 納 繰 越 分	27,769,330	14,121,640	4,422,580	9,225,110	50.9	33.2
	計	3,398,080,570	3,369,723,690	4,422,580	23,934,300	99.2	0.7
平成 29 年度	特別徴収保険料	1,922,717,650	1,925,966,480	0	△ 3,248,830	100.2	△ 0.2
	普通徴収保険料	1,311,544,490	1,295,652,060	0	15,892,430	98.8	1.2
	滞 納 繰 越 分	32,306,959	15,497,850	5,082,329	11,726,780	48.0	36.3
	計	3,266,569,099	3,237,116,390	5,082,329	24,370,380	99.1	0.7

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 33億6,972万3,690円で、前年度に比べ 1億3,260万7,300円(4.1%)増加し、収入率は 99.2%である。

不納欠損額は 442万2,580円で、前年度に比べ 65万9,749円(13.0%)減少している。不納欠損処分をした理由の主なものは、財産がなく徴収不能のもの、滞納者が死亡し、相続人なき者及び相続人が貧困のため徴収不能のものである。

収入未済額は 2,393万4,300円で、前年度に比べ 43万6,080円(1.8%)減少しているが、滞納繰越分の収入率は 50.9%で、前年度に比べ 2.9ポイント上回っている。なお、未収金の徴収については、引き続き早期徴収に努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

### 歳出比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	円	%
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	142,792,132	3.5	112,735,751	2.9	30,056,381	26.7
広域連合納付金	3,919,975,946	96.4	3,760,819,399	97.0	159,156,547	4.2
諸 支 出 金	3,225,440	0.1	4,081,080	0.1	△ 855,640	△ 21.0
計	4,065,993,518	100.0	3,877,636,230	100.0	188,357,288	4.9

支出済額は 40億6,599万3,518円で、前年度に比べ 1億8,835万7,288円(4.9%)増加している。支出の主なものは広域連合納付金で、全体の 96.4%を占めている。

### (3) 歯科診療事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	81,204,000円	〔前年対比	98.5%〕
歳入決算額	84,768,450円	〔前年対比	84.4%〕
		〔予算対比	104.4%〕
歳出決算額	65,073,075円	〔前年対比	85.9%〕
差引残額	19,695,375円	〔執行率	80.1%〕

となっている。

歳入の主なものは診療収入 3,105万2,243円、繰入金 2,853万1,000円で、全体の70.3%である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ1,759万円(38.1%)減少している。

#### 診療実績表

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減
件数(件)	3,160	3,388	△ 228
診療収入額(円)	31,052,243	36,460,807	△ 5,408,564
延べ患者数(人)	4,411	5,128	△ 717
内、障害者数(人)	2,204	2,529	△ 325
構成比(%)	50.0	49.3	0.6

(注) 件数は、レセプト(診療報酬明細書)件数である。  
障害者は、障害等で診療に支援等が必要な方である。

患者数に対する障害者の構成比は50.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

支出済額は6,507万3,075円で、前年度に比べ1,067万1,475円(14.1%)減少している。支出の主なものは職員人件費5,087万5,829円で、全体の78.2%である。

#### (4) 介護保険事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	22,914,361,000円	〔前年対比	97.6%〕
歳入決算額	22,628,981,680円	〔前年対比	104.3%〕
		〔予算対比	98.8%〕
歳出決算額	22,065,154,137円	〔前年対比	105.2%〕
		〔執行率	96.3%〕
差引残額	563,827,543円		

となっている。

収入済額は 226億2,898万1,680円で、前年度に比べ 9億2,641万2,302円(4.3%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.4%(前年度 99.4%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは支払基金交付金及び保険料で、全体の 48.9%である。

なお、一般会計からの繰入金は 29億2,687万8,952円で、前年度に比べ 1億1,507万5,000円(4.1%)増加している。

#### 歳入比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 料	5,445,372,725	24.1	5,464,672,029	25.2	△ 19,299,304	△ 0.4
国 庫 支 出 金	4,242,366,430	18.7	4,166,041,377	19.2	76,325,053	1.8
支 払 基 金 交 付 金	5,630,300,370	24.9	5,456,487,000	25.1	173,813,370	3.2
県 支 出 金	3,093,379,322	13.7	2,929,497,859	13.5	163,881,463	5.6
財 産 収 入	350,296	0.0	315,885	0.0	34,411	10.9
繰 入 金	3,495,413,952	15.4	2,811,803,952	13.0	683,610,000	24.3
繰 越 金	718,899,439	3.2	872,120,548	4.0	△ 153,221,109	△ 17.6
諸 収 入	2,899,146	0.0	1,630,728	0.0	1,268,418	77.8
計	22,628,981,680	100.0	21,702,569,378	100.0	926,412,302	4.3

## 保険料収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
		円	円	円	円	%	%
平成 30 年度	特別徴収保険料	4,958,431,000	4,963,897,300	0	△ 5,466,300	100.1	△ 0.1
	普通徴収保険料	509,647,700	453,158,530	0	56,489,170	88.9	11.1
	滞 納 繰 越 分	106,692,305	28,316,895	33,697,913	44,677,497	26.5	41.9
	計	5,574,771,005	5,445,372,725	33,697,913	95,700,367	97.7	1.7
平成 29 年度	特別徴収保険料	4,936,625,700	4,941,744,300	0	△ 5,118,600	100.1	△ 0.1
	普通徴収保険料	546,029,500	487,709,101	0	58,320,399	89.3	10.7
	滞 納 繰 越 分	117,045,280	35,218,628	33,794,577	48,032,075	30.1	41.0
	計	5,599,700,480	5,464,672,029	33,794,577	101,233,874	97.6	1.8

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

保険料の収入済額は 54億4,537万2,725円で、前年度に比べ 1,929万9,304円(0.4%)減少し、収入率は 97.7%である。

不納欠損額は 3,369万7,913円で、前年度に比べ 9万6,664円(0.3%)減少している。不納欠損処分をした理由の主なものは、財産がなく徴収不能のもの、生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のものである。

収入未済額は 9,570万367円で、前年度に比べ 553万3,507円(5.5%)減少している。なお、未収金の徴収については、引き続き早期徴収に努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

## 歳出比較表

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	229,481,606	1.0	230,495,951	1.1	△ 1,014,345	△ 0.4
保 険 給 付 費	20,150,741,054	91.3	18,980,194,827	90.5	1,170,546,227	6.2
地 域 支 援 事 業 費	1,023,698,439	4.6	962,139,036	4.6	61,559,403	6.4
基 金 積 立 金	543,042,676	2.5	643,553,228	3.1	△ 100,510,552	△ 15.6
諸 支 出 金	118,190,362	0.5	167,286,897	0.8	△ 49,096,535	△ 29.3
計	22,065,154,137	100.0	20,983,669,939	100.0	1,081,484,198	5.2

支出済額は 220億6,515万4,137円で、前年度に比べ 10億8,148万4,198円(5.2%)増加している。支出の主なものは保険給付費で、全体の 91.3%を占めている。

## (5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	86,500,000円	〔前年対比	87.5%〕
歳入決算額	122,150,189円	〔前年対比	89.9%〕
		〔予算対比	141.2%〕
歳出決算額	79,419,117円	〔前年対比	97.6%〕
差引残額	42,731,072円	〔執行率	91.8%〕

となっている。

収入済額は1億2,215万189円で、前年度に比べ1,376万2,652円(10.1%)減少し、収入済額の調定額に対する割合は82.7%(前年度85.6%)である。

歳入の主なものは貸付金元利収入6,736万2,749円で、全体の55.1%である。

なお、一般会計からの繰入金は19万6,000円で、前年度に比べ1,009万9,000円(98.1%)減少している。

不納欠損はなく、収入未済額は2,547万7,259円で、前年度に比べ254万2,516円(11.1%)増加している。今後、制度の円滑な運営を図るためにも未収金の回収に努力されたい。

### 貸付金の償還金収入状況表

区分	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	収入率 %	
平成30年度	母子福祉資金	88,580,787	65,423,046	0	23,157,741	73.9
	寡婦福祉資金	2,820,887	1,183,121	0	1,637,766	41.9
	父子福祉資金	859,887	570,322	0	289,565	66.3
	計	92,261,561	67,176,489	0	25,085,072	72.8
平成29年度	母子福祉資金	94,433,736	73,563,732	0	20,870,004	77.9
	寡婦福祉資金	2,759,797	1,223,431	0	1,536,366	44.3
	父子福祉資金	366,593	196,848	0	169,745	53.7
	計	97,560,126	74,984,011	0	22,576,115	76.9

(注) 利子収入は含まない。

次に、各福祉資金の貸付状況は、次表のとおりである。

貸付状況表

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減
母子福祉資金	貸付件数(件)	143	143	0
	貸付金額(円)	73,924,000	76,405,000	△ 2,481,000
寡婦福祉資金	貸付件数(件)	3	1	2
	貸付金額(円)	1,642,000	860,000	782,000
父子福祉資金	貸付件数(件)	7	7	0
	貸付金額(円)	3,470,000	3,786,000	△ 316,000
計	貸付件数(件)	153	151	2
	貸付金額(円)	79,036,000	81,051,000	△ 2,015,000

支出済額は 7,941万9,117円で、前年度に比べ 193万6,647円(2.4%)減少している。支出の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費に係る貸付金である。

#### (6) 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	134,100,000円	(前年対比 112.6%)
歳入決算額	156,821,822円	(前年対比 111.2%) (予算対比 116.9%)
歳出決算額	129,307,766円	(前年対比 125.6%) (執行率 96.4%)
差引残額	27,514,056円	

となっている。

収入済額は 1億5,682万1,822円で、前年度に比べ 1,581万6,760円(11.2%)増加し、調定額のとおり収入されている。

歳入の主なものは駐車場使用料 1億1,735万1,000円で、全体の 74.8%である。

## 駐車場使用料収入状況表

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
台 数 (台)	292,438	298,529	△ 6,091
金 額 (円)	117,351,000	118,189,130	△ 838,130

支出済額は 1億2,930万7,766円で、前年度に比べ 2,639万1,235円(25.6%)増加している。支出の主なものは一般会計への繰出金 4,756万6,000円、駐車場運営管理事業に係る委託料 2,877万6,314円で、全体の 59.0%である。

### (7) 農業集落排水事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予 算 現 額	148,058,000円	〔 前年対比 103.9% 〕
歳入決算額	159,785,252円	〔 前年対比 102.3% 〕 〔 予算対比 107.9% 〕
歳出決算額	131,102,653円	〔 前年対比 103.7% 〕 〔 執行率 88.5% 〕
差 引 残 額	28,682,599円	

となっている。

収入済額は 1億5,978万5,252円で、前年度に比べ 351万8,095円(2.3%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.6%(前年度 99.6%)である。

歳入の主なものは繰入金 1億624万7,000円で、全体の 66.5%である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 775万4,000円(7.9%)増加している。

農業集落排水事業使用料の収入済額は 2,320万2,962円で、前年度に比べ 13万8,040円(0.6%)減少している。

不納欠損はなく、収入未済額は 21万2,850円である。なお、未収金の徴収については、引き続き早期徴収に努力されたい。

支出済額は 1億3,110万2,653円で、前年度に比べ 471万1,686円(3.7%)増加している。支出の主なものは地方債元金償還金 4,805万6,904円、処理施設維持管理 3,960万1,984円で、全体の 66.9%である。

### 3 財産の管理状況

財産に関する調書は、調書記載の財産区分ごとに関係書類と照合調査の結果、適正な記録管理が行われているものと認められた。

#### (1) 公有財産

##### ① 土地及び建物

公有財産状況については、次表のとおりである。

公有財産状況表

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増 減	当年度末現在高	前年度末現在高	増 減	当年度末現在高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
行政財産	2,670,758.94	△ 6,690.58	2,664,068.36	785,288.24	△ 5,625.73	779,662.51
内 公 用	331,329.20	135.42	331,464.62	84,063.80	△ 6,597.38	77,466.42
内 公 共 用	2,339,429.74	△ 6,826.00	2,332,603.74	701,224.44	971.65	702,196.09
普通財産	183,032.27	3,348.37	186,380.64	3,377.07	27.76	3,404.83
計	2,853,791.21	△ 3,342.21	2,850,449.00	788,665.31	△ 5,597.97	783,067.34

#### ア 行政財産

土地については、当年度末現在高は 2,664,068.36㎡で、前年度に比べ 6,690.58㎡(0.3%)減少している。減少の主な理由は、旧女性会館跡地の普通財産への所管換えである。

建物については、当年度末現在高は 779,662.51㎡で、前年度に比べ 5,625.73㎡(0.7%)減少している。減少の主な理由は、西清掃センターの解体である。

#### イ 普通財産

土地については、当年度末現在高は 186,380.64㎡で、前年度に比べ 3,348.37㎡(1.8%)増加している。増加の主な理由は、旧女性会館跡地の行政財産からの所管換えである。

建物については、当年度末現在高は 3,404.83㎡で、前年度に比べ 27.76㎡(0.8%)増加している。増加の主な理由は、自治会集会所の寄附である。

##### ② 無体財産権

商標権の当年度末現在高は、3件(ときも、小江戸蔵里、川越産農産物ロゴマーク)である。

### ③ 有価証券

株券については、当年度中の増減はなく、当年度末現在額は 99億7,955万円である。

### ④ 出資による権利

出資による権利については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 3億5,530万5,000円である。

## (2) 物 品 (川越市物品規則に規定する重要備品)

### ① 車 両

車両については、前年度末現在高は 333台であったが、当年度に各種自動車 1台を購入し、2台を廃車したため、当年度末現在高は 332台である。

### ② 車両以外の物品

車両以外の物品については、前年度末現在高は 778点であったが、当年度において大気測定器具など 12点を取得し、自動交付機カプセルなど 24点を除外・廃棄処分した結果、当年度末現在高は 766点である。

## (3) 債 権

債権については、当年度末現在額は 5億9,716万円で、前年度に比べ 1,035万6千円(1.8%)増加している。増加した主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金である。

## (4) 基 金

### ① 市有林維持基金

土地(山林、公衆用道路)については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,770㎡である。

立木については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 329㎡である。

### ② 積立基金

積立基金については、当年度末現在高は 116億1,470万1千円で、前年度に比べ 3億2,097万4千円(2.8%)増加している。

なお、当年度は、市制施行百周年記念事業基金が設置された。

#### 4 基金の運用状況

育英資金貸付基金など、運用基金の状況については、次のとおりである。

##### (1) 育英資金貸付基金

当基金の設定額は、4億7,184万1,000円である。

当年度末基金現在額は1億4,866万円で、前年度に比べ822万円(5.9%)増加している。

貸付状況については、次表のとおりである。

育英資金貸付状況表

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
入学準備金	29	7,910,000	25	8,020,000	4	△ 110,000
学 資 金	112	35,052,000	118	35,766,000	△ 6	△ 714,000
計		42,962,000		43,786,000		△ 824,000

当年度の貸付額は4,296万2,000円で、前年度に比べ82万4,000円(1.9%)減少している。

次に、貸付金の償還状況については、次表のとおりである。

育英資金貸付基金償還状況表

区 分		調 定 額	償 還 額	不 納 欠 損 額	滞 納 額	償 還 率
平成 30 年 度	現 年 度 分	50,116,000	41,005,000	0	9,111,000	81.8
	滞 納 繰 越 分	19,523,000	10,177,000	154,000	9,192,000	52.1
	計	69,639,000	51,182,000	154,000	18,303,000	73.5
平成 29 年 度	現 年 度 分	44,770,000	34,808,000	—	9,962,000	77.7
	滞 納 繰 越 分	19,400,000	9,839,000	—	9,561,000	50.7
	計	64,170,000	44,647,000	—	19,523,000	69.6

当年度の償還額は5,118万2,000円であり、当年度末の滞納額は1,830万3,000円である。償還率は73.5%で、前年度を3.9ポイント上回っている。

今後とも、この制度の趣旨を踏まえ、未収金の回収に努め、効率的な運用をされるよう要望する。

## (2) 土地開発基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 5億円である。

当年度末基金現在高は 1億3,196万7,460円で、前年度に比べ 15万6,842円(0.1%)減少している。

当年度取得分については、次表のとおりである。

区 分	地 積	金 額
川越都市計画道路3. 4. 16号寺尾大仙波線(市道0099号線)道路改良事業用地	236.33 ㎡	26,232,630 円

当年度の運用額は 2,623万2,630円で、前年度に比べ 15万6,842円(0.6%)増加しており、回収額は 2,607万5,788円で、前年度に比べ 911万4,535円(53.7%)増加している。

## (3) 災害援護特別資金貸付基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 500万円である。

当年度中の貸付、償還はともになく、当年度末基金現在額は、前年度と同額の 500万円である。

## (4) 美術品等取得基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 1億1,060万円である。

当年度中の運用、回収はともになく、当年度末基金現在高は、前年度と同額の 1,490万6,750円である。

## (5) 公共事業資金貸付基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 9,500万円である。

当年度中の貸付、償還はともになく、平成30年12月21日に廃止された。なお、基金に属する現金は一般会計に繰り入れられ、公共施設マネジメント基金へ積み立てられている。

## 5 む す び

以上のとおり、平成30年度一般会計及び特別会計決算の状況並びに附属書類等を審査した内容について、それぞれ述べたところである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入では 1,760億4,968万円(前年対比 95.9%)、歳出では 1,709億9,355万円(前年対比 96.9%)となっており、各会計相互間の繰入・繰出額を控除した、歳入の純計決算額は 1,688億4,729万円(前年対比 94.7%)で、歳出の純計決算額は 1,637億9,116万円(前年対比 95.7%)となっている。

また、国民健康保険事業特別会計ほか6特別会計の決算額合計は、歳入は 632億9,997万円(前年対比 92.1%)、歳出は 613億1,145万円(前年対比 91.9%)となっている。

決算収支について見ると、一般会計・特別会計の総計決算における形式収支は 50億5,613万円であり、また、実質収支は 48億1,585万円となっており、前年度に比べ 20億85万円少なくなっている。

なお、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率については、前年度に比べ 0.9ポイント上昇し、97.9%となっている。財政の硬直化が進んでいる状況にあることを踏まえた財政運営に努められるよう要望する。

次に、歳入について見ると、調定額に対する収入率は、一般会計では 97.7%、一般会計・特別会計の合計においても 96.8%と、それぞれ前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。また、一般会計・特別会計を合わせた不納欠損額は 5億5,045万円の前年度に比べ 6.5%減少し、収入未済額で 52億304万円と 9.1%減少している。

なお、市税については、収入済額は 572億2,519万円、前年度に比べ 0.1%増加している。収入率は 96.6%で、0.3ポイント上回っており、一般会計の歳入に占める市税の割合は 50.8%で、1.0ポイント上回っている。不納欠損額は 1億5,790万円、前年度に比べ 20.6%減少し、収入未済額は 18億4,164万円、8.4%減少している。歳入の根幹をなす市税収入に

については、財源確保のため、収入率の向上に更に力を尽くされるよう要望する。

また、市債については、一般会計・特別会計を合わせた起債額は 94億4,410万円で、前年度に比べ 19.4%減少した。歳入に占める割合は 5.4%で、平成30年度末の市債現在高は 1,047億7,781万円となっている。市債については、将来世代に過度な負担を残さない計画的な活用をされるよう要望する。

なお、国民健康保険事業特別会計について、収入済額は 360億3,425万円で、前年度に比べ 65億5,527万円（15.4%）減少しているが、国民健康保険税の収入率は 70.9%と前年度を 1.8ポイント上回り、不納欠損額、収入未済額ともに減少している。

国民健康保険事業は、当年度から財政運営の責任主体が市から県に移り、財政基盤の強化が図られたところであるが、共同保険者として、被保険者の健康の維持・増進や収入率の向上等に努め、今後も引き続き国民健康保険事業特別会計の健全化を図られるよう要望する。

また、国民健康保険事業特別会計ほか 5 特別会計は、一般会計から総額 71億5,482万円を繰り入れているが、特別会計は、一般会計と区分して経理する必要がある特定の事業が対象となっており、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるという、いわゆる「経費の負担区分」によることが望ましいとされているものである。そのため、特別会計の歳入不足額を一般会計からの実質的な繰入金に求めることについては、安易に依存することなく、それぞれの会計の事業目的を踏まえ、将来にわたる効率的な事業運営に努められるよう要望する。

次に、歳出について見ると、予算執行の状況は、一般会計では 95.3%と、前年度に比べ 0.5ポイント上回り、一般会計・特別会計の合計では 95.8%と、1.4ポイント上回っている。不用額は、一般会計では、32億942万円と、前年度に比べ 27.2%減少し、一般会計・特別会計の合計では 53億659万円と 39.7%減少している。予算積算に当たっては、限りある財源

の効果的な活用を図るという観点から、引き続きその内容を詳細に分析し、可能な限り精査するよう要望する。

一般会計の性質別経費について見ると、消費的経費は前年度より 9,462 万円増加しており、歳出に占める割合は 43.7%となっている。今後も、効率的な事務事業の推進に努め、消費的経費を可能な限り削減されるよう要望する。

次に、投資的経費については、前年度に比べ 29億9,671万円減少しており、歳出に占める割合は 9.9%となっている。補助費等に整理される補助金の支出については、補助事業の目的・効果・活動実績等を常に検証し、厳しい財政状況のもと、終期の設定等も含め、交付の適正性、妥当性について、十分検討し、限られた財源の有効活用に努め、引き続き諸事業を効率的に推進されるよう要望する。

次に、扶助費については、前年度に比べ 4億8,715万円増加し、歳出に占める割合は 27.1%となっている。少子高齢化が急速に進む中、扶助費は、今後も引き続き増加していくことが予想されることから、その内容と動向の精査等に十分留意されるよう要望する。

次に、公債費については、支出済額は 100億4,400万円であり、歳出に占める割合は 9.2%となっている。

当年度は、厳しい財政状況が続く中、JR川越線駅周辺整備事業における笠幡駅前広場及び児童発達支援センターの完成、小中学校普通教室空調設備整備事業の推進に加え、災害に強いまちづくりへの取組みの推進等により、市民生活に密着した基盤整備事業が積極的に展開されたことに、敬意を表するものである。

今後の財政運営において、歳入の根幹をなす市税の大幅な増収を見込むことは困難な状況にあることから、自主財源の確保はもとより、財源の捕捉に努めるとともに、経常的経費の縮減を図り、健全で持続可能な財政運営に努められるよう要望する。

今後も、第四次川越市総合計画に掲げた、本市が目指すべき将来都市像『人がつながり、魅力があふれ、だれもが住み続けたいまち 川越』の実現のため、川越市総合計画 実施計画に掲げる諸施策を計画的に推進するよう、一層の努力を期待するものである。



# 決 算 審 查 資 料



# 資料目次

1	平成30年度会計別歳入歳出決算総括純計表	1～2頁
2	同 会計別歳入前年度比較表	3～10頁
3	同 会計別歳出前年度比較表	11～18頁
4	同 一般会計歳入財源別決算額調	19～20頁
5	同 市税収入状況前年度比較表	21～22頁
6	同 市債の現在高及び当該年度の償還状況(会計別)	23～24頁
7	年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)	23～24頁

# 1 平成30年度会計別歳入歳出決算総括純計表

区 分		歳 入		
		総 額 (a)	重複計算控除額 (b)	差引純歳入額 (a)-(b)=(c)
一 般 会 計		112,749,718,165	47,566,000	112,702,152,165
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	36,034,256,885	3,388,773,000	32,645,483,885
	後 期 高 齢 者 医 療	4,113,205,763	704,198,476	3,409,007,287
	歯 科 診 療	84,768,450	28,531,000	56,237,450
	介 護 保 険	22,628,981,680	2,926,878,952	19,702,102,728
	母子父子寡婦福祉資金貸付	122,150,189	196,000	121,954,189
	川越駅東口公共地下駐車場	156,821,822	0	156,821,822
	農 業 集 落 排 水	159,785,252	106,247,000	53,538,252
	小 計	63,299,970,041	7,154,824,428	56,145,145,613
合 計		176,049,688,206	7,202,390,428	168,847,297,778

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額である。

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額 (d)	重複計算控除額 (e)	差引純歳出額 (d)-(e)=(f)	総額ベース (a)-(d)	純計ベース (c)-(f)
109,682,095,068	7,154,824,428	102,527,270,640	3,067,623,097	10,174,881,525
34,775,408,255	0	34,775,408,255	1,258,848,630	△ 2,129,924,370
4,065,993,518	0	4,065,993,518	47,212,245	△ 656,986,231
65,073,075	0	65,073,075	19,695,375	△ 8,835,625
22,065,154,137	0	22,065,154,137	563,827,543	△ 2,363,051,409
79,419,117	0	79,419,117	42,731,072	42,535,072
129,307,766	47,566,000	81,741,766	27,514,056	75,080,056
131,102,653	0	131,102,653	28,682,599	△ 77,564,401
61,311,458,521	47,566,000	61,263,892,521	1,988,511,520	△ 5,118,746,908
170,993,553,589	7,202,390,428	163,791,163,161	5,056,134,617	5,056,134,617

## 2 平成30年度会計別歳入前年度比較表（1）

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		平成30年度	平成29年度	前年対比	平成30年度	平成29年度	
一 般 会 計	1 市 税	56,806,434,000	56,482,852,000	100.6	59,224,732,233	59,376,015,394	
	2 地 方 譲 与 税	723,000,000	607,554,000	119.0	729,517,000	719,822,000	
	3 利 子 割 交 付 金	79,000,000	79,666,000	99.2	73,563,000	73,454,000	
	4 配 当 割 交 付 金	243,000,000	229,627,000	105.8	204,397,000	252,254,000	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	256,000,000	215,568,000	118.8	187,977,000	275,496,000	
	6 ゴルフ場利用税金 交 付 金	54,000,000	56,000,000	96.4	59,567,012	56,994,978	
	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	6,149,000,000	5,539,000,000	111.0	6,241,016,000	5,556,051,000	
	8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	308,000,000	188,958,000	163.0	310,862,000	298,950,000	
	9 地 方 特 例 交 付 金	364,163,000	320,560,000	113.6	364,163,000	320,560,000	
	10 地 方 交 付 税	1,211,338,000	1,426,621,000	84.9	1,268,020,000	1,446,814,000	
	11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	45,971,000	47,442,000	96.9	44,575,000	49,077,000	
	12 分 担 金 及 び 金 負 担 金	1,056,180,000	1,003,410,000	105.3	1,097,711,981	1,048,347,054	
	13 使 用 料 及 び 料 手 数 料	2,300,543,000	2,199,980,000	104.6	2,395,685,738	2,257,865,851	
	14 国 庫 支 出 金	18,706,780,501	19,331,128,000	96.8	17,958,634,585	18,684,611,049	
	15 県 支 出 金	6,147,680,000	6,317,183,000	97.3	6,110,987,771	6,365,790,521	
	16 財 産 収 入	310,928,000	436,751,000	71.2	195,824,028	322,237,671	
	17 寄 附 金	40,100,000	26,105,000	153.6	42,565,413	26,423,308	
	18 繰 入 金	349,938,000	947,325,000	36.9	348,708,939	946,245,039	
	19 繰 越 金	5,021,721,539	3,614,714,200	138.9	5,021,722,455	3,614,714,888	
	20 諸 収 入	3,463,264,000	3,482,323,000	99.5	4,059,077,375	4,175,858,117	
	21 市 債	11,512,000,000	13,269,900,000	86.8	9,444,100,000	11,695,700,000	
計	115,149,041,040	115,822,667,200	99.4	115,383,407,530	117,563,281,870		

(単位:円、%)

前年対比	収 入 済 額							
	平成30年度	構成比	予算対比	調定対比	平成29年度	構成比	前年度との比較	前年対比
99.7	57,225,190,817	50.8	100.7	96.6	57,167,181,060	49.8	58,009,757	100.1
101.3	729,517,000	0.6	100.9	100.0	719,822,000	0.6	9,695,000	101.3
100.1	73,563,000	0.1	93.1	100.0	73,454,000	0.1	109,000	100.1
81.0	204,397,000	0.2	84.1	100.0	252,254,000	0.2	△ 47,857,000	81.0
68.2	187,977,000	0.2	73.4	100.0	275,496,000	0.2	△ 87,519,000	68.2
104.5	59,567,012	0.1	110.3	100.0	56,994,978	0.0	2,572,034	104.5
112.3	6,241,016,000	5.5	101.5	100.0	5,556,051,000	4.8	684,965,000	112.3
104.0	310,862,000	0.3	100.9	100.0	298,950,000	0.3	11,912,000	104.0
113.6	364,163,000	0.3	100.0	100.0	320,560,000	0.3	43,603,000	113.6
87.6	1,268,020,000	1.1	104.7	100.0	1,446,814,000	1.3	△ 178,794,000	87.6
90.8	44,575,000	0.0	97.0	100.0	49,077,000	0.0	△ 4,502,000	90.8
104.7	1,090,354,959	1.0	103.2	99.3	1,040,476,954	0.9	49,878,005	104.8
106.1	2,312,842,251	2.1	100.5	96.5	2,170,055,832	1.9	142,786,419	106.6
96.1	17,958,634,585	15.9	96.0	100.0	18,684,611,049	16.3	△ 725,976,464	96.1
96.0	6,110,987,771	5.4	99.4	100.0	6,365,790,521	5.5	△ 254,802,750	96.0
60.8	195,824,028	0.2	63.0	100.0	321,501,753	0.3	△ 125,677,725	60.9
161.1	42,565,413	0.0	106.1	100.0	26,423,308	0.0	16,142,105	161.1
36.9	348,708,939	0.3	99.6	100.0	946,245,039	0.8	△ 597,536,100	36.9
138.9	5,021,722,455	4.5	100.0	100.0	3,614,714,888	3.1	1,407,007,567	138.9
97.2	3,515,129,935	3.1	101.5	86.6	3,707,057,776	3.2	△ 191,927,841	94.8
80.7	9,444,100,000	8.4	82.0	100.0	11,695,700,000	10.2	△ 2,251,600,000	80.7
98.1	112,749,718,165	100.0	97.9	97.7	114,789,231,158	100.0	△ 2,039,512,993	98.2

## 2 平成30年度会計別歳入前年度比較表（2）

区 分		不 納 欠 損 額		
		平成30年度	平成29年度	前年対比
一 般 会 計	1 市 税	157,901,129	198,780,319	79.4
	2 地 方 譲 与 税	0	0	—
	3 利 子 割 交 付 金	0	0	—
	4 配 当 割 交 付 金	0	0	—
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	0	—
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	—
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	—
	9 地 方 特 例 交 付 金	0	0	—
	10 地 方 交 付 税	0	0	—
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	—
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	46,800	76,600	61.1
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	11,633,450	1,628,700	714.3
	14 国 庫 支 出 金	0	0	—
	15 県 支 出 金	0	0	—
	16 財 産 収 入	0	0	—
	17 寄 附 金	0	0	—
	18 繰 入 金	0	0	—
	19 繰 越 金	0	0	—
	20 諸 収 入	27,121,514	19,072,689	142.2
	21 市 債	0	0	—
計	196,702,893	219,558,308	89.6	

(単位:円、%)

収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
平成30年度	平成29年度	前年対比	平成30年度	平成29年度
1,841,640,287	2,010,054,015	91.6	418,756,817	684,329,060
0	0	—	6,517,000	112,268,000
0	0	—	△ 5,437,000	△ 6,212,000
0	0	—	△ 38,603,000	22,627,000
0	0	—	△ 68,023,000	59,928,000
0	0	—	5,567,012	994,978
0	0	—	92,016,000	17,051,000
0	0	—	2,862,000	109,992,000
0	0	—	0	0
0	0	—	56,682,000	20,193,000
0	0	—	△ 1,396,000	1,635,000
7,310,222	7,793,500	93.8	34,174,959	37,066,954
71,210,037	86,181,319	82.6	12,299,251	△ 29,924,168
0	0	—	△ 748,145,916	△ 646,516,951
0	0	—	△ 36,692,229	48,607,521
0	735,918	皆減	△ 115,103,972	△ 115,249,247
0	0	—	2,465,413	318,308
0	0	—	△ 1,229,061	△ 1,079,961
0	0	—	916	688
516,825,926	449,727,652	114.9	51,865,935	224,734,776
0	0	—	△ 2,067,900,000	△ 1,574,200,000
2,436,986,472	2,554,492,404	95.4	△ 2,399,322,875	△ 1,033,436,042

## 2 平成30年度会計別歳入前年度比較表（3）

区 分		予 算 現 額			調 定 額	
		平成30年度	平成29年度	前年対比	平成30年度	平成29年度
特 別 会 計	国民健康保険	35,874,997,000	43,255,288,000	82.9	38,968,853,873	45,937,388,807
	後期高齢者医療	4,169,401,000	3,933,820,000	106.0	4,141,562,643	3,940,681,438
	歯科診療	81,204,000	82,478,000	98.5	84,768,450	100,490,164
	介護保険	22,914,361,000	23,474,877,000	97.6	22,759,742,609	21,838,960,478
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	86,500,000	98,900,000	87.5	147,627,448	158,847,584
	川越駅東口 公共地下駐車場	134,100,000	119,100,000	112.6	156,821,822	141,005,062
	農業集落排水	148,058,000	142,510,000	103.9	160,404,302	156,959,102
	計	63,408,621,000	71,106,973,000	89.2	66,419,781,147	72,274,332,635
一般会計						
合計	178,557,662,040	186,929,640,200	95.5	181,803,188,677	189,837,614,505	
特別会計						

(単位:円、%)

収 入 済 額								
前年対比	平成30年度	構成比	予算対比	調定対比	平成29年度	構成比	前年度との比較	前年対比
84.8	36,034,256,885	56.9	100.4	92.5	42,589,530,881	62.0	△ 6,555,273,996	84.6
105.1	4,113,205,763	6.5	98.7	99.3	3,911,228,729	5.7	201,977,034	105.2
84.4	84,768,450	0.1	104.4	100.0	100,490,164	0.1	△ 15,721,714	84.4
104.2	22,628,981,680	35.7	98.8	99.4	21,702,569,378	31.6	926,412,302	104.3
92.9	122,150,189	0.2	141.2	82.7	135,912,841	0.2	△ 13,762,652	89.9
111.2	156,821,822	0.2	116.9	100.0	141,005,062	0.2	15,816,760	111.2
102.2	159,785,252	0.3	107.9	99.6	156,267,157	0.2	3,518,095	102.3
91.9	63,299,970,041	100.0	99.8	95.3	68,737,004,212	100.0	△ 5,437,034,171	92.1
95.8	176,049,688,206		98.6	96.8	183,526,235,370		△ 7,476,547,164	95.9

## 2 平成30年度会計別歳入前年度比較表（4）

区 分		不 納 欠 損 額		
		平成30年度	平成29年度	前年対比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	315,632,344	330,220,497	95.6
	後 期 高 齢 者 医 療	4,422,580	5,082,329	87.0
	歯 科 診 療	0	0	—
	介 護 保 険	33,697,913	33,794,577	99.7
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	0	0	—
	川 越 駅 東 口 公 共 地 下 駐 車 場	0	0	—
	農 業 集 落 排 水	0	0	—
	計	353,752,837	369,097,403	95.8
一 般 会 計				
合 計		550,455,730	588,655,711	93.5
特 別 会 計				

(単位:円、%)

収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
平成30年度	平成29年度	前年対比	平成30年度	平成29年度
2,618,964,644	3,017,637,429	86.8	159,259,885	△ 665,757,119
23,934,300	24,370,380	98.2	△ 56,195,237	△ 22,591,271
0	0	—	3,564,450	18,012,164
97,063,016	102,596,523	94.6	△ 285,379,320	△ 1,772,307,622
25,477,259	22,934,743	111.1	35,650,189	37,012,841
0	0	—	22,721,822	21,905,062
619,050	691,945	89.5	11,727,252	13,757,157
2,766,058,269	3,168,231,020	87.3	△ 108,650,959	△ 2,369,968,788
5,203,044,741	5,722,723,424	90.9	△ 2,507,973,834	△ 3,403,404,830

### 3 平成30年度会計別歳出前年度比較表（1）

区 分		予 算 現 額				
		平成30年度		平成29年度	前年度との比較	前年対比
		金 額	構成比	金 額		
一 般 会 計	1 議 会 費	663,413,000	0.6	673,554,000	△ 10,141,000	98.5
	2 総 務 費	11,088,953,000	9.6	11,036,600,000	52,353,000	100.5
	3 民 生 費	49,683,799,000	43.1	48,118,323,400	1,565,475,600	103.3
	4 衛 生 費	11,943,719,000	10.4	11,674,364,000	269,355,000	102.3
	5 労 働 費	179,158,000	0.2	243,422,000	△ 64,264,000	73.6
	6 農 林 水 産 業 費	630,125,000	0.5	576,509,000	53,616,000	109.3
	7 商 工 費	1,401,673,000	1.2	1,501,999,000	△ 100,326,000	93.3
	8 土 木 費	8,076,155,640	7.0	9,199,020,600	△ 1,122,864,960	87.8
	9 消 防 費	5,386,861,200	4.7	4,988,572,000	398,289,200	108.0
	10 教 育 費	15,554,095,600	13.5	17,096,549,200	△ 1,542,453,600	91.0
	11 災 害 復 旧 費	214,667,600	0.2	343,000,000	△ 128,332,400	62.6
	12 公 債 費	10,216,097,000	8.9	10,274,877,000	△ 58,780,000	99.4
	13 諸 支 出 金	39,416,000	0.0	77,162,000	△ 37,746,000	51.1
	14 予 備 費	70,908,000	0.1	18,715,000	52,193,000	378.9
	計	115,149,041,040	100.0	115,822,667,200	△ 673,626,160	99.4

(単位:円、%)

支 出 済 額						
平成30年度			平成29年度		前年度との比較	前年対比
金 額	構成比	予算対比	金 額	予算対比		
629,344,163	0.6	94.9	651,988,148	96.8	△ 22,643,985	96.5
10,677,717,792	9.7	96.3	10,464,470,819	94.8	213,246,973	102.0
48,831,176,631	44.5	98.3	45,781,589,402	95.1	3,049,587,229	106.7
11,541,596,411	10.5	96.6	10,989,155,436	94.1	552,440,975	105.0
167,558,498	0.2	93.5	230,707,378	94.8	△ 63,148,880	72.6
562,341,814	0.5	89.2	524,029,211	90.9	38,312,603	107.3
1,328,472,745	1.2	94.8	1,435,397,803	95.6	△ 106,925,058	92.6
7,014,620,848	6.4	86.9	8,459,946,312	92.0	△ 1,445,325,464	82.9
4,920,214,718	4.5	91.3	4,795,779,356	96.1	124,435,362	102.6
13,734,929,615	12.5	88.3	16,383,957,469	95.8	△ 2,649,027,854	83.8
191,660,800	0.2	89.3	58,100,000	16.9	133,560,800	329.9
10,044,019,910	9.2	98.3	9,960,471,553	96.9	83,548,357	100.8
38,441,123	0.0	97.5	31,915,816	41.4	6,525,307	120.4
0	—	—	0	—	0	—
109,682,095,068	100.0	95.3	109,767,508,703	94.8	△ 85,413,635	99.9

### 3 平成30年度会計別歳出前年度比較表（2）

区 分		翌 年 度 繰 越 額			
		平 成 30 年 度			
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計
一 般 会 計	1 議 会 費	0	0	0	0
	2 総 務 費	0	0	0	0
	3 民 生 費	0	0	0	0
	4 衛 生 費	0	0	0	0
	5 労 働 費	0	0	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	0	26,121,000	0	26,121,000
	7 商 工 費	0	22,590,000	0	22,590,000
	8 土 木 費	384,432,800	310,758,240	0	695,191,040
	9 消 防 費	429,524,000	0	0	429,524,000
	10 教 育 費	31,686,022	1,052,404,200	0	1,084,090,222
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0
	12 公 債 費	0	0	0	0
	13 諸 支 出 金	0	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0	0
	計	845,642,822	1,411,873,440	0	2,257,516,262

(単位:円、%)

		不 用 額				
		平成29年度	平成 30 年 度			平成29年度
構成比	予算対比	金 額	金 額	構成比	予算対比	金 額
—	—	0	34,068,837	1.1	5.1	21,565,852
—	—	0	411,235,208	12.8	3.7	572,129,181
—	—	432,810,000	852,622,369	26.6	1.7	1,903,923,998
—	—	246,364,000	402,122,589	12.5	3.4	438,844,564
—	—	0	11,599,502	0.4	6.5	12,714,622
1.2	4.1	0	41,662,186	1.3	6.6	52,479,789
1.0	1.6	0	50,610,255	1.6	3.6	66,601,197
30.8	8.6	416,951,640	366,343,752	11.4	4.5	322,122,648
19.0	8.0	167,619,200	37,122,482	1.2	0.7	25,173,444
48.0	7.0	173,105,600	735,075,763	22.9	4.7	539,486,131
—	—	212,667,600	23,006,800	0.7	10.7	72,232,400
—	—	0	172,077,090	5.4	1.7	314,405,447
—	—	0	974,877	0.0	2.5	45,246,184
—	—	0	70,908,000	2.2	100.0	18,715,000
100.0	2.0	1,649,518,040	3,209,429,710	100.0	2.8	4,405,640,457

### 3 平成30年度会計別歳出前年度比較表（3）

区 分		予 算 現 額				
		平成30年度		平成29年度	前年度との比較	前年対比
		金 額	構成比	金 額		
特 別 会 計	国民健康保険	35,874,997,000	56.6	43,255,288,000	△ 7,380,291,000	82.9
	後期高齢者医療	4,169,401,000	6.6	3,933,820,000	235,581,000	106.0
	歯科診療	81,204,000	0.1	82,478,000	△ 1,274,000	98.5
	介護保険	22,914,361,000	36.1	23,474,877,000	△ 560,516,000	97.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付	86,500,000	0.1	98,900,000	△ 12,400,000	87.5
	川越駅東口公共地下駐車場	134,100,000	0.2	119,100,000	15,000,000	112.6
	農業集落排水	148,058,000	0.2	142,510,000	5,548,000	103.9
	計	63,408,621,000	100.0	71,106,973,000	△ 7,698,352,000	89.2
一般会計						
合計	178,557,662,040		186,929,640,200	△ 8,371,978,160	95.5	
特別会計						

(単位:円、%)

支 出 済 額						
平成30年度			平成29年度		前年度との比較	前年対比
金額	構成比	予算対比	金額	予算対比		
34,775,408,255	56.7	96.9	41,467,440,829	95.9	△ 6,692,032,574	83.9
4,065,993,518	6.6	97.5	3,877,636,230	98.6	188,357,288	104.9
65,073,075	0.1	80.1	75,744,550	91.8	△ 10,671,475	85.9
22,065,154,137	36.0	96.3	20,983,669,939	89.4	1,081,484,198	105.2
79,419,117	0.1	91.8	81,355,764	82.3	△ 1,936,647	97.6
129,307,766	0.2	96.4	102,916,531	86.4	26,391,235	125.6
131,102,653	0.2	88.5	126,390,967	88.7	4,711,686	103.7
61,311,458,521	100.0	96.7	66,715,154,810	93.8	△ 5,403,696,289	91.9
170,993,553,589		95.8	176,482,663,513	94.4	△ 5,489,109,924	96.9

### 3 平成30年度会計別歳出前年度比較表（4）

区 分		翌 年 度 繰 越 額			
		平 成 30 年 度			
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	0
	歯 科 診 療	0	0	0	0
	介 護 保 険	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付	0	0	0	0
	川越駅東口公共地下駐車場	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
一 般 会 計					
合 計	845,642,822	1,411,873,440	0	2,257,516,262	
特 別 会 計					

(単位:円、%)

		不 用 額				
		平成29年度	平成 30 年 度			平成29年度
構成比	予算対比	金 額	金 額	構成比	予算対比	金 額
—	—	0	1,099,588,745	52.4	3.1	1,787,847,171
—	—	0	103,407,482	4.9	2.5	56,183,770
—	—	0	16,130,925	0.8	19.9	6,733,450
—	—	0	849,206,863	40.5	3.7	2,491,207,061
—	—	0	7,080,883	0.3	8.2	17,544,236
—	—	0	4,792,234	0.2	3.6	16,183,469
—	—	0	16,955,347	0.8	11.5	16,119,033
—	—	0	2,097,162,479	100.0	3.3	4,391,818,190
	1.3	1,649,518,040	5,306,592,189		3.0	8,797,458,647

#### 4 平成30年度一般会計歳入財源別決算額調

区 分		決 算			
		平成30年度	構成比	平成29年度	構成比
自 主 財 源	市 税	57,225,190,817	50.8	57,167,181,060	49.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,090,354,959	1.0	1,040,476,954	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,312,842,251	2.1	2,170,055,832	1.9
	財 産 収 入	195,824,028	0.2	321,501,753	0.3
	寄 附 金	42,565,413	0.0	26,423,308	0.0
	繰 入 金	348,708,939	0.3	946,245,039	0.8
	繰 越 金	5,021,722,455	4.5	3,614,714,888	3.1
	諸 収 入	3,515,129,935	3.1	3,707,057,776	3.2
	計	69,752,338,797	61.9	68,993,656,610	60.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	729,517,000	0.6	719,822,000	0.6
	利 子 割 交 付 金	73,563,000	0.1	73,454,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	204,397,000	0.2	252,254,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	187,977,000	0.2	275,496,000	0.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	59,567,012	0.1	56,994,978	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,241,016,000	5.5	5,556,051,000	4.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	310,862,000	0.3	298,950,000	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	364,163,000	0.3	320,560,000	0.3
	地 方 交 付 税	1,268,020,000	1.1	1,446,814,000	1.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,575,000	0.0	49,077,000	0.0
	国 庫 支 出 金	17,958,634,585	15.9	18,684,611,049	16.3
	県 支 出 金	6,110,987,771	5.4	6,365,790,521	5.5
	市 債	9,444,100,000	8.4	11,695,700,000	10.2
	計	42,997,379,368	38.1	45,795,574,548	39.9
合 計		112,749,718,165	100.0	114,789,231,158	100.0

(単位:円、%)

額		す う 勢 比		
平成28年度	構成比	平成30年度	平成29年度	平成28年度
56,225,902,428	50.1	102	102	100
943,147,097	0.8	116	110	100
2,155,456,427	1.9	107	101	100
241,098,156	0.2	81	133	100
51,866,737	0.0	82	51	100
427,175,178	0.4	82	222	100
5,582,560,789	5.0	90	65	100
3,872,158,907	3.5	91	96	100
69,499,365,719	62.0	100	99	100
721,727,001	0.6	101	100	100
45,626,000	0.0	161	161	100
190,068,000	0.2	108	133	100
115,884,000	0.1	162	238	100
52,765,557	0.0	113	108	100
5,187,966,000	4.6	120	107	100
227,790,000	0.2	136	131	100
306,023,000	0.3	119	105	100
1,644,970,000	1.5	77	88	100
48,785,000	0.0	91	101	100
17,705,676,505	15.8	101	106	100
5,760,070,073	5.1	106	111	100
10,618,900,000	9.5	89	110	100
42,626,251,136	38.0	101	107	100
112,125,616,855	100.0	101	102	100

## 5 平成30年度市税収入状況前年度比較表

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	30	26,098,979,000	27,408,147,075	25,905,475,003	342,558,132	26,248,033,135
	29	25,539,021,000	27,241,358,738	25,614,482,389	350,027,140	25,964,509,529
前 年 対 比	%	102.2	100.6	101.1	97.9	101.1
固 定 資 産 税	30	22,407,952,000	23,261,286,537	22,385,484,035	210,346,201	22,595,830,236
	29	22,524,265,000	23,476,409,003	22,507,735,359	225,013,220	22,732,748,579
前 年 対 比	%	99.5	99.1	99.5	93.5	99.4
軽 自 動 車 税	30	563,957,000	600,945,508	559,181,812	6,617,465	565,799,277
	29	541,133,000	570,134,075	530,109,600	6,736,045	536,845,645
前 年 対 比	%	104.2	105.4	105.5	98.2	105.4
市 た ば こ 税	30	1,989,131,000	2,029,457,066	2,029,423,780	0	2,029,423,780
	29	2,139,227,000	2,063,246,730	2,063,246,730	0	2,063,246,730
前 年 対 比	%	93.0	98.4	98.4	—	98.4
事 業 所 税	30	1,650,141,000	1,676,232,800	1,676,232,800	0	1,676,232,800
	29	1,636,877,000	1,753,626,150	1,753,176,900	894,250	1,754,071,150
前 年 対 比	%	100.8	95.6	95.6	皆減	95.6
都 市 計 画 税	30	4,096,274,000	4,248,663,247	4,065,746,002	44,125,587	4,109,871,589
	29	4,102,329,000	4,271,240,698	4,069,967,866	45,791,561	4,115,759,427
前 年 対 比	%	99.9	99.5	99.9	96.4	99.9
特 別 土 地 保 有 税	30	0	0	0	0	0
	29	0	0	0	0	0
前 年 対 比	%	—	—	—	—	—
合 計	30	56,806,434,000	59,224,732,233	56,621,543,432	603,647,385	57,225,190,817
	29	56,482,852,000	59,376,015,394	56,538,718,844	628,462,216	57,167,181,060
前 年 対 比	%	100.6	99.7	100.1	96.1	100.1

(単位:円、%)

額		不納欠損額	収入未済額			収入率
構成比	予算対比		現年課税分	滞納繰越分	計	
45.9	100.6	112,681,845	338,636,223	708,795,872	1,047,432,095	95.8
45.4	101.7	111,586,386	338,121,088	827,141,735	1,165,262,823	95.3
		101.0	100.2	85.7	89.9	
39.5	100.8	35,203,757	202,593,765	427,658,779	630,252,544	97.1
39.8	100.9	70,011,816	205,192,041	468,456,567	673,648,608	96.8
		50.3	98.7	91.3	93.6	
1.0	100.3	2,721,100	11,194,688	21,230,443	32,425,131	94.2
0.9	99.2	2,902,522	10,756,000	19,629,908	30,385,908	94.2
		93.7	104.1	108.2	106.7	
3.5	102.0	0	33,286	0	33,286	100.0
3.6	96.4	0	0	0	0	100.0
		—	皆増	—	皆増	
2.9	101.6	0	0	0	0	100.0
3.1	107.2	0	△ 445,000	0	△ 445,000	100.0
		—	皆減	—	皆減	
7.2	100.3	7,294,427	41,880,498	89,616,733	131,497,231	96.7
7.2	100.3	14,279,595	43,825,234	97,376,442	141,201,676	96.4
		51.1	95.6	92.0	93.1	
—	—	0	0	0	0	—
—	—	0	0	0	0	—
		—	—	—	—	
100.0	100.7	157,901,129	594,338,460	1,247,301,827	1,841,640,287	96.6
100.0	101.2	198,780,319	597,449,363	1,412,604,652	2,010,054,015	96.3
		79.4	99.5	88.3	91.6	

## 6 平成30年度市債の現在高及び当該年度の償還状況(会計別)

区 分		平成29年度末現在高	平成30年度発行額
① 一般会計		103,170,515,417	9,444,100,000
② 特別会計		1,518,415,401	0
特 内 別 会 計 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付債	467,416,516	0
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	15,873,791	0
	農業集落排水事業債	1,035,125,094	0
①+② 合 計		104,688,930,818	9,444,100,000

## 7 年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

区 分	前年度末現在高	発 行 額
平成30年度	104,688,930,818	9,444,100,000
平成29年度	102,160,922,834	11,715,700,000
平成28年度	99,873,730,617	10,643,900,000
平成27年度	99,170,651,483	8,519,000,000
平成26年度	92,696,397,242	14,986,400,000

(単位:円、件)

平成30年度元利償還金			平成30年度末現在高	件 数	
元 金	利 子	計			
9,306,030,374	737,969,736	10,044,000,110	103,308,585,043	①	1,294
49,184,127	18,890,855	68,074,982	1,469,231,274	②	32
0	0	0	467,416,516		11
1,127,223	14,033	1,141,256	14,746,568		1
48,056,904	18,876,822	66,933,726	987,068,190		20
9,355,214,501	756,860,591	10,112,075,092	104,777,816,317	①+②	1,326

(単位:円)

元 利 償 還 金			年度末現在高
元 金	利 子	計	
9,355,214,501	756,860,591	10,112,075,092	104,777,816,317
9,187,692,016	842,258,943	10,029,950,959	104,688,930,818
8,356,707,783	934,393,999	9,291,101,782	102,160,922,834
7,815,920,866	1,038,933,811	8,854,854,677	99,873,730,617
8,512,145,759	1,134,990,728	9,647,136,487	99,170,651,483

